発行日　2003年10月20日（毎月20日発行）通巻235号　1982年8月16日第三種郵便物認可

特定非営利活動法人

# 日本国際ボランティアセンター（JVC）

JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER

# 活動案内

2002年度　年次報告書
2003年度　年次計画書



写真：長倉洋海（JVCカレンダー2004より）

Trial&Error No.235

JVC Japan International Volunteer Center




# JVCの活動地 2002-2003

## 目次

巻頭言 …… 3

**プロジェクト　活動概要**
**2002年度年次報告／2003年度年次計画**

カンボジア …… 4
ベトナム …… 6
ラオス …… 8
タイ …… 10
南アフリカ …… 12
アフガニスタン …… 14
パレスチナ …… 16
イラク・ヨルダン …… 18
コリア …… 20
調査・研究　アドボカシー(政策提言) …… 21
開発教育・国内活動 …… 22
ネットワーク活動 …… 23

支援団体／総会・理事会報告 …… 24
2002年度貸借対照表／スタッフ・理事 …… 25
2002年度活動収支決算書 …… 26
2003年度活動収支予算書 …… 27

JVCの活動目標 …… 28
JVC23年のあゆみ …… 29
インフォメーション …… 30
事務所所在地（裏表紙）

発行：特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター
〒110-8605　東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル6F
TEL：03-3834-2388　　FAX：03-3835-0519
URL：http://www1.jca.apc.org/jvc
編集：荻野洋子　　印刷：(株)ベスト・プリンティング
デザイン・DTP・地図：アステ カルカナ（河野一平）
イラスト：かじの倫子　　＊再生紙を使用しています

巻頭言

# JVCの活動は、人々とのさらなる連携を求めていく。



**熊岡路矢**
日本国際ボランティアセンター代表理事

1月、和平協定後12年経つカンボジアでの総選挙監視活動に、同国NGOとともに参加した。第一回の総選挙から10年が経つが、カンボジアの人々の復興への熱意には圧倒される。今回も様々な問題があったものの、政治や社会復興を自らつくっていこうとする熱意は、逆戻りしていなかった。貧富の格差拡大という大きな問題をかかえているが、自ら和平・復興をつくっていく過程は、粘り強く進んでいる。80年代後半、平和を求めるカンボジア人の熱意のもと、抗争する4派が和平会議を重ねていき、これに対して国連をふくむ国際社会が側面支援をすることによって生まれたカンボジア和平であった。紛争解決における「内発性」の大切さをあらためて思い起こす。

他方、今年の三月、唯一の超大国米国が無理やり始めた「イラク戦争」は、①大量破壊兵器の問題、②テロ防止、③「民主化」を、表向きの理由としていたが、8月現在大量破壊兵器は発見されず。反米の破壊活動の標的は、米英軍のみならず国連機関やイラクの団体にまで拡大し、民主化への道標も見えない泥沼状況である。空爆と略奪によるバグダッドの廃墟の中において、米軍に守られ、無傷で屹立する唯一の建物が「石油省」の建物であることが、米国による攻撃の真の目的と優先順位を明示している。イラク政府を壊滅させた米軍を中心とする占領軍行政が、治安の責任および水・食糧・電気などの確保に対して責任を負う（ジュネーブ条約の規定）ことになっているが、米軍（占領軍行政）は自らも守りきれない中で、イラク人や国連機関の安全を守る力もなく、また生活・生命・健康に必須な社会基盤・サービスも提供できず、イラク人の苛立ちや怒りは頂点に達している。

5000名を越えるイラクの一般市民・こどもの犠牲は戻らず、家族の悲しみは癒えることはないが、いまこそ改めて戦争という選択の誤り、また大量破壊兵器の問題をふくめ、考え直す時期がきている。

同様に、2001年「9・11」事件のあと、米軍が政権を倒したアフガンでも、各地域軍閥の武装解除は成功せず、治安も安定せず、アフガン人および現地で活動する国連、国際NGOのスタッフの活動や命も危険にさらされている。紛争解決における現地の人々による内発的な過程を重要視することがいかに大切であるかを思い知る。

2003年、JVCの課題は、1）紛争を克服した地域において、安心して暮らせるための地域開発協力（相互扶助と、自然環境を活かす農漁業の二つを軸とする）2）パレスチナをふくむ紛争地域において、困難を抱える人々への具体的な人道支援展開と、紛争解決のための提言活動へと集約されつつある。私たちが属する日本社会が、同種の問題に直面している以上、JVCの活動は一方的な「海外援助」にとどまらず、日本社会の中で、朝鮮半島をふくむ北東アジアの平和の問題に取組む人々、地域経済社会の再建に取組み人々、生産・消費・廃棄の過程において、自然資源・環境を大切にする運動を行う人々との、さらなる連携を求めていく。

カンボジア

# 「開発」が新たな「貧困」を生まないように

## 持続的農業／コメ銀行／牛銀行／女性の相互扶助グループ／井戸掘り／技術学校／アクションリサーチ

### 活動の背景

30年にも及ぶ内戦の遺産が未だ影を落とすカンボジアですが、クメールルージュの最後の残党が1999年につかまり、ようやく大規模な武力衝突を心配しなくてすむようになりました。しかし人々の生活が一見落ち着きを取り戻し、内戦後の復興が進む一方で、開発に伴うさまざまな社会問題が浮上してきています。JVCは現場で活動するNGOとして、この20年間人々が直面する新たな脅威を目の当たりにし、そのたびに取り組むべき課題に関わってきました。

現在は、災害や借金に苦しむ農民の増加、安易な近代農業導入の動き、資料や人材の絶対的な不足、十分に機能していない行政などに対応して、持続的農業と農村開発を組み合わせた活動、持続的農業や環境についての資料・情報センター、自動車修理技術学校への側面支援、自然資源管理の調査研究・提言活動に取り組んでいます。

### 活動概要

#### 1. 持続的農業と農村開発

（SARD＝Sustainable Agriculture & Rural Development）

プノンペン近郊（カンダール県、オンスノール郡）

**人々が自分たちの手で暮らしを良くするお手伝い**

人口の8割以上を占める農村の人々が、安定した暮らしを送るためには、開発への人々の主体的な取り組みと必要な情報提供、創意工夫が必要です。JVCはカンボジアでの保健活動の経験から、農村における給水と食糧確保の重要性を確認し、93年より農村の生活改善を総合的、多面的に行うための活動に取り組んできました。

「持続的農業」の普及と、「コメ銀行」、「牛銀行」、「女性の相互扶助グループ」、「井戸掘り」など村人の助け合い活動を、並行して行うことにより生活改善を図っています。

①**「持続的農業」**：なるべく身近な材料を使って多様な作物を育てることは、ある作物で失敗しても他の作物でそれを補い、病害虫の大発生を抑え、化学肥料や農薬などへの依存を減らし環境へ負荷をかけないので、食べ物を得る土地を近隣の川や池なども含めて全体として見たとき、**安定してより多くの食べ物が得られる**ことにつながります。このような「持続的農業」の考え方をJVCはカンボジアで普及しています。

例えば、稲作では、たい肥・緑肥などを利用して土をよくする方法を紹介し、収穫の向上を図っています。また、家の敷地に池を掘って魚を飼ったり、果樹を植えたり、野菜を育てたりする家庭菜園づくりを奨励しています。

②**「コメ銀行」**：農村の人々が最も心配している事はコメの不足。約4割の家庭で収穫の4カ月ほど前にコメが底をつくようです。**コメが不足した場合、高利貸しなど外部に頼らないですむように**、「コメ銀行」の活動をしています。コメ不足に悩んでいる村人が共同してコメ銀行を設立し、収穫時にまず村人が備蓄するコメを拠出、JVCはそれにプラスしてコメを提供します。コメ銀行のメンバーは、家にコメがなくなったとき、低利でコメを借りることができるという仕組みです。JVCが提供したコメは数年後返却してもらい、次の村のコメ銀行に提供します。

村人はこの活動を通して、話し合うこと・協力すること・共有財産の管理方法を学ぶことにもなります。

③**「牛銀行」**：牛銀行は**村の中でも特に貧しい家庭を対象にした活動**です。牛を持たない農民は土地を耕すのに牛を借りなければならず、肥料となる牛糞も得られません。そのような農家にJVCはまず牝牛を提供、農家は生まれた子牛のうち2頭を牛銀行に返却し、借りた牝牛と次に生まれた子牛は自分の家の家畜になります。返された子牛は、また次の家庭に貸されます。

④**女性相互扶助グループ（MAG＝Mutual Assistance Group）**：「女性相互扶助グループ」は**村で小さな商いなどをやっていて、さらに経営を強化したいと願う**女性が対象。まずグループのメンバーは自ら貯蓄し、3カ月貯金を続けられたグループに対してJVCがその貯金額の3倍を提出します。それを回転資金としてメンバーに貸し付けます。利子はすべてグループに還元されます。

この活動は小さな商いが安定した資金源を得られると同時に、定期的に行われる運営のミー






左上：米倉、パウ、チャントゥー、トラ、斉藤、エン、チョアン・ソチェット、シモン、ソー・ソチェット、ソン
左前列：余部、ブンヒエン、リツ、ヴィラク、パン、ナリン



サム・ネアリー



東京担当：鈴木



SARD：壊れたままの手押しポンプ井戸を村人たちが協力して折衷井戸に作りかえる



技術学校：サービス向上にむけ努力し、収入向上と自立をめざすシアヌークビル校



TRC：持続的農業や環境関係の書籍・資料が揃う機関は少なく、多くのNGOスタッフ、農学生たちに利用されている資料室



アクションリサーチ：地域の漁業問題について話し合う零細漁民のグループ

ティングは商売の経験・生活上の問題を話し合うおしゃべりの場にもなり、互いの信頼感を深めることが出来ます。また彼女たちが自分の判断で使える経済力を持つことで女性の地位向上も目指しています。

⑤**「井戸掘り」**：安全な水が得られるかどうかが、健康、生活全般を左右します。簡易なつくりの「浅井戸」は**村人が建設に参加しやすく、ポンプ式とちがい修理の必要が少ない**ため、JVCは、「浅井戸づくり」を中心に進めています。10家族に一つの浅井戸を目安とし、村人は協力しあって自分たちの手で井戸を掘り、セメントリングをつくって井戸に落とし込みます。水が出にくいところでは、井戸の底から細いパイプをさらに深く地底へ延ばした「折衷井戸」を採用しています。新しく井戸を作ると水を衛生的に使うための衛生教育も行います。

### 2002年の活動　2003年の計画

①**「持続的農業」**：農民同士がお互いの実践から学び、耕作地の一部で試してみるなど生産向上への取り組みがさらに盛んになりました。家庭菜園づくりの一環である養魚も、取り組んでいる農民が近所の人に稚魚を分けるなど波及効果がありました。貧困層の村人や女性らが家庭菜園やたい肥づくりを始めました。トレーニングがシリーズ化され、各活動が有機的につながってきました。

②**「コメ銀行」**：今まで関わりの薄かった村でも、コメ銀行新設に向けた村人との話し合いの過程で他の活動に続く関係を築くことができました。既存のコメ銀行では、村のリーダーが運営・開設を担うようになってきています。活動地の50村のうち25村で行われていて、隣の村の村人にもコメを貸すところもあります。2003年度は新しく1村でスタートする計画です。

③**「牛銀行」**：27村91人（家族）のメンバーに広がり、16頭の牛が生まれました。2003年度は、8頭ほど新たに牛を購入して新しい村に活動を広げていく計画です。

④**女性相互扶助グループ**：7村で新しいMAGグループが始まり、計21グループになりました。リーダーのワークショップを実施し、運営に関する問題や解決策などについて話し合いました。3グループを新規に設立する予定。

⑤**「井戸掘り」**：井戸を2本掘り、1本改良したほか、6カ所で井戸回りの洗い場を作りました。引き続きまだ安全な水源を確保できていない村で水源を探し、修理が出来ず使えなくなった井戸の改良、コンクリートの水場づくりを進めていきます。

その他、小学校で教師を通し、環境教育もサポートしています。

## 2. 農村開発活動者のための資料・情報センター

（TRC＝Trainer's Resource Center）プノンペン

農業や環境についての資料が著しく乏しいカンボジアで**持続的農業について学べるように**「図書資料室」を95年から運営しています。「研修」「ネットワークづくり」「出版」事業も行っていましたが、研修参加者が自らNGOを設立したり、自らの活動地に合った教材を作成し始め、こうした地元NGO中心のネットワークが活発に始動するなどの成果を上げ終息しました。資料室の利用者は年々増えており、2002年には新規169人を含む416人が利用しました。

## 3. 技術訓練　プノンペン、シアヌークビル

**カンボジアの次の世代をになう人材育成をめざし**、1986年に自動車技術の職業訓練校をプノンペンに開設しました。現在はプノンペンと南西部の港町シアヌークビルの2校で自動車整備、溶接の技術を教えています。両校あわせてこれまで約170名の学生が学び、60名近くの教師、技師がこのプロジェクトに関わっています。プノンペン校は2000年からほぼJVCの支援を受けずに、自らの整備工場の収入によって学校部門を運営しています。シアヌークビル校も自主運営を目指してサービス向上や運営改善の努力を続けています。

## 4. アクションリサーチ（調査・提言活動）

カンボジアでは今、大型開発や自然資源の切り売り・乱獲のために環境破壊が進み、村人の生活が根底から脅かされてきています。**村人が川・湖・森・魚など自分たちが住む地域の自然資源を共同管理し積極的に利用できるように**、JVCは現地の状況と政府の政策を把握し、共同体漁業リーダーや県漁業局に情報を正しく伝え、対話の場をつくることで、住民に不利益が降りかからないよう努めています。現在、共同体漁業調査・情報提供（トンレサップ湖周辺のコンポンチュナン県）、土地問題調査（タケオ、プレイヴェン、カンダールほか）など現地NGOとの協働で行っています。

ベトナム

# 自分たちの暮らしは、自分たちで決める

## 村の自然資源を自分たちで守る／傾斜地での農法／草の根獣医／豚銀行

### 活動の背景

市場経済へ移行したベトナムは、都市部を中心に目覚ましい経済発展を続けています。この成功は、国際援助機関や先進諸国の信頼につながり、さらなる投資と援助を呼び入れています。ベトナム政府も自らの開発政策に自信を得て、工業国への転換を目標に猛進を続けています。しかし、この急激な社会変化は、一方で貧富の差の拡大や伝統的な価値観が崩れるといった負の要素も生み出しており、都市部ではストリートチルドレンや物乞い、HIV/AIDSといった社会問題が大きくなっています。農村部でも現金を基にした生活への転換が、人々の生活基盤だけでなく、交友や力関係にも影響を及ぼしつつあります。

こういった負の影響を最も強く受けているのが山岳少数民族です。JVCは開発の波に直面している人々に対し、人々自身が将来を選択できるよう、支援を行っています。具体的な生活改善を通じて、自分たちの文化に誇りをもち、自分たちの将来を描けるような機会を設けています。

### 活動概要



#### 1. 森林保全と生計の安定　ソンラ

**生計が向上し、住民自身が設立した共有林を含めた自然資源を持続的に管理・利用できるように**

①村人による共有林の設立と、植林を継続するための苗畑作りを支援しています。

②傾斜地でも持続的に農業を営めるよう、等高線農業[*1]を普及しています。

③草の根獣医[*2]を育成し、畜産の振興に努めています。




#### 2. 農業の多様化と生活改善を中心にした村づくり　ホアビン

**「村づくり委員会」を中心に、農業の多様化と生活改善による村づくりを進めるために**

①かんがい整備や複合農業[*3]の普及により、食糧の増産や、農業の多様化を図ります。

②牛銀行・豚銀行[*4]や草の根獣医の育成によって、畜産の振興に努めています。

③複合農業の普及や種銀行の運営によって、農業の多様化を図ります。

④託児所や教科書支援を通じて、子どもの教育を支援しています。

⑤貯水タンクの設置や保健研修を通じて、生活改善を進めています。



後列：フン（チャン）、フン（グエン）、チュオン、田村
前列：伊能、西、ハン



東京担当：越智



**農村開発**：グループに分かれて村の課題し話し合う



**自然資源管理**：集落の資源について話し合う（ソンラ）

## 2002年の活動　2003年の計画

### 自然資源管理　ソンラ

#### 2002年度活動報告

新パートナー、トゥアンチャウ郡人民委員会と新たな活動地として選んだ3集落は、いずれも車道から数百メートル下った谷あいに位置している。各集落で住民の話し合いによって、日常生活で利用している自然資源とその量を確認し、成文化した利用・管理規則を行政の認証を得て掲示した。生活改善では、傾斜地農法や陸稲栽培の技術、緑肥[*5]の作り方などを郡農業普及センターと指導した。コマ村内22集落全部を対象とした草の根獣医活動では、情報交換のための定期会合と技術向上のための研修、感染症予防のためのワクチン接種を支援した。

#### 2003年度活動計画

共有林の設立と終了時評価が最大の活動となるが、同時並行的に次年度へ向けた調査を、行政と住民と共に実施する。評価と事前調査は、それに参加する事によって住民と行政の活動に対する理解が深まることを目指す。調査内容は、自然資源管理に限らず、生活全般、特に衛生や教育なども視野に入れ、次期フェーズは日常生活により深く関わる活動計画としたい。草の根獣医活動は、資金面でのサポートがなくても活動が継続できるよう、診療費の基準や徴収方法を確立する事を目指す。

### 住民参加型農村開発　ホアビン

#### 2002年度活動報告

新たにクイッチエン村での活動を開始し、村作り委員会が村の問題を把握し、解決策を見出す能力を培うよう、多くの研修を実施した。ルンヴァン村では前年度から継続している豚銀行や種子銀行[*6]の運営をサポートしながら、村作り委員会の活動が定着することを図った。また、次の活動地となるバックスン村で事前調査を行い、村作り委員会を立ち上げる準備を行なった。活動対象の5村のみで行われていた草の根獣医養成研修をタンラック郡全体に拡大し、畜産業の発展の基礎を作ることを目指した。

#### 2003年度活動計画

2003年度は事業の最終年であるため、最終評価を実施し、来年度以降の活動について検討する。また、今年度から新たに活動を始めるバックソン村については、すでに4年間の活動経験を積んでいるルンヴァン村や、多くの研修をこなしてきたクイッチエン村との交流を深めながら、村作り委員会を対象とした研修を行う。さらに、昨年度実施した草の根獣医研修のフォローアップを実施し、地域の畜産業の発展を目指す。

### ◆今後

上記2事業とも5年目を迎え、行政との契約は最終年度となる。最終評価を行ったうえで次期展望を描く重要な年度であるが、社会主義国という背景に加え、アクセスの難しさと少数民族の言葉や文化の違いがある。いくつもの困難を一歩一歩克服することによって蓄積された学びを生かし、対象地特有の課題に沿った支援を考えていく。

同時に、日本政府はベトナム「国別援助計画」改定を進めているが、そのマクロレベルの政策に対して住民の立場から意見を述べることも現場にいるNGOの重要な役割である。他の団体とも協力しながら取り組みたい。課題山積だが、2名から4名へと増えたベトナム人スタッフとともに努力してゆく。

脚注

＊1
**等高線農業**：斜面でも持続的に農業が営めるよう、等高線上に段々を築き植物などを植え、表土の流出を防ぐ農法。

＊2
**草の根獣医**：畜産の振興のため、家畜の病気を治療したり、ワクチンを摂取したりできるよう、研修を受けた村人が獣医活動を行う。

＊3
**複合農業**：特定の作物に偏らず、さまざまな作物を栽培する農業。

＊4
**牛銀行・豚銀行**：貧しい世帯でも家畜を持てるよう、母牛や母豚を順番に村人に貸し出すしくみ。

＊5
**緑肥**：肥料用の植物を育て土に鋤き込んで土壌改良を行う。

＊6
**種子銀行**：植え付けるための種子を買う資金がない人に種子を貸し付けるもの。収穫後に一定の利息に相当する種子を加えて返済してもらう。運営は村づくり委員会が行う。

ラ　オ　ス

# 村人が豊かな自然と生きられるように

## 果樹・野菜栽培トレーニング／農業の多様化／村人が森を守る

### 活　動　の　背　景

ラオス政府が自由経済に移行して以降、都市部ではオートバイや電化製品などが目に見えて増えてきました。JVCが活動する農村部でも農作物の契約栽培、工場の進出、さらには企業による土地そのものに対する働きかけが行なわれています。こうした契約栽培や開発事業は必ずしも村人の生活向上には結びつかず、逆に、森をはじめ自然資源の恵みに支えられた村人の暮らしを脅かしています。

まだまだ自家消費が中心の農村において、化学肥料・農薬の使用や、換金作物の契約栽培といった農業はリスクが大きく、村人の暮らしを不安定にしてしまいます。JVCは身近な資源を利用した、ラオスの現状に見合った知識や技術を紹介しています。また、村全体で取り組む簡易水道つくりなど、生活向上のための活動も行なっています。

昔から豊かな自然に囲まれている村人にとって、それらがあることは当たり前に感じられます。しかし、企業や開発事業による森林伐採が進められる現状においては、村人自身が身の回りの自然資源を守る意識を高めることが大切です。そこでJVCは村人が自然資源の重要性を知り、自分たちで管理できるようになるための支援を行なっています。

### 活　動　概　要

#### 1. 村人による森林保全　カムアン県

**森の恵みと人々の知恵を生かし、村人自身が森林を管理・利用していくために**

①土地・森林委譲制度[*1]を利用して、村の共有林を定めます。政府から正式に村の管理・利用権が認められることで、村人が了解しないままの森林伐採を防ぐことが可能になります。

②森を含む自然資源が生活にとっていかに重要であるかを村人が再認識し、将来のあり方を考える機会を提供しています。

#### 2. 農業開発と生活向上

ビエンチャン県、カムアン県

**慢性的な食料不足を緩和するために**

①良い面ばかりが宣伝される近代農法の、農薬の害など負の面を伝えます。

②身近な資源を利用した堆肥作りや野菜、果樹などいろいろな作物をつくる研修を行っています。






後列：スーカン、小川、カムコン
前列：コンドゥアン、スワニー、寺西



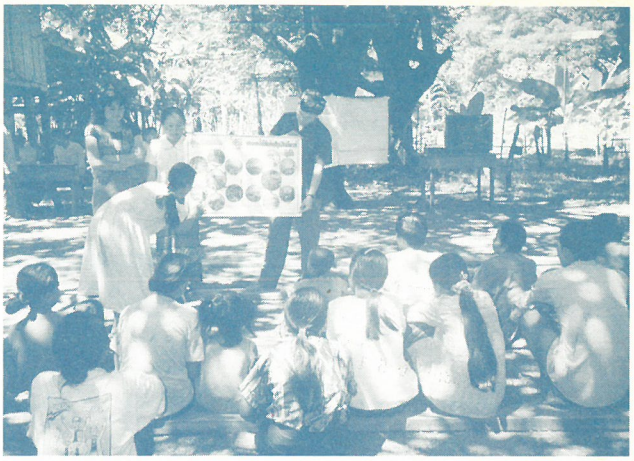
左端：名村、サイサヌック、中村、ブンシン



ブアソン



東京担当：越智



**森林保全**：男性も女性も参加して、森林利用管理を話し合う



**農業開発**：雨季野菜栽培をする農家を視察する



## 2002年の活動　2003年の計画

### 農村開発

**ビエンチャン県**

#### 2002年度活動**報告**

果樹・野菜栽培などのトレーニングのあとで、トレーニングを受けた村人が、村に帰ったあとでどのようにしているのかを聞いてみた。実践している人、他の人にも教える人、うまくいかずにあきらめてしまう人、何もやらない人などいろいろであることが分かった。そこで、意欲のある人達を中心に、経験交流を重ね、各自の抱える問題点の共有や解決策を一緒に考えた。今後は意欲のある人を起点にして村での広がりのための支援を行う予定である。

#### 2003年度活動**計画**

1997年に始まった活動の振り返りを各村で行ない、これまでの成果を見極める。そして、各村で意欲的に活動に取り組んでいる人を中心に各村での活動の広がりを目指す。たとえば、意欲的に果樹の接ぎ木や取り木に取り組む村人を講師として、村の中で講習会を開く。また経験交流を行なって、意欲のある人同士のネットワークつくりも行う。意欲のある人＝可能性の芽、を大切に育てたい。

### 農林業総合農村開発

**カムアン県**

#### 2002年度活動**報告**

森林保全の分野ではフォローアップに重点をおいて活動をしてきた。情報収集だけではなく、村の共有林で発生している問題の解決にも尽力した。JVCが仲介して関係部局へ改善を要求し問題解決につながった例もある。農業分野では、3つの重点村の共同農園で自然農業[*2]の実践を促進した。郡の役人たちに、自然農業への理解を深めるスタディツアー[*3]も行なった。地方行政官および村人に対してジェンダー研修[*4]をおこなった。

#### 2003年度活動**計画**

2003年は、村人の森林管理能力を高めるとともに、それを担保していくために外部環境の整備、つまり関係省庁に対して村人の権利を尊重していくことを働きかけていく。農業部門では共同農園の支援から、篤農家支援に変更し、また村人の持っている在来の技術の活用に重点を置く。これによって複合農業の適正技術を明確にしていく。ジェンダーについては森林、農業活動の中でジェンダーの視点を内包させ、具体的な取り組みの中で促進していく。

### ◆今後

「意欲のある人への支援」が両プロジェクト共通のキーワードである。カムアンでは、森林の知識が深い人、農業への関心が高い人の発掘を、ビエンチャンでは農業に意欲的に取り組む人からの広がりを目指して、本年度の活動は進められる予定である。また、村人の権利や持続的な農業は、地域で理解してもらって初めて、意味のあるものになるという面もある。そこで、政府や地方行政などへのアピールも積極的に行っていく。

脚注

＊1
**土地・森林委譲制度**：ラオス政府の政策で、森林や農地の区分を明確にし、住民に管理を委譲する制度。これによって村の共有林が法的に認められ、村人が了解しないままの森林伐採を食い止めることができると考えられる。

＊2
**自然農業**：農薬や化学肥料を用いず、身近にある資源を利用する農法。

＊3
**スタディーツアー**：トレーニング・研修の一環として、目的地に行って学ぶ。

＊4
**ジェンダー研修**：女性と男性の役割を再確認することで関係を見なおし、意志決定に女性の意見が反映されるようにするための研修。女性の社会的地位向上が目的。

タ　　イ

# 村と町を結んで、循環型の地域づくりをめざす

## 地場の市場づくり／自然農業の研修の場／スラム図書館

### 活　動　の　背　景

タイ農村部では、40年以上商品作物を作るための農業が進められてきました。その結果、できた作物を全て売っても経費を上回る収入が得られず、村人は多額の借金を背負うことになってしまいました。同時に、村人が生活の糧を得ていた森や地域の資源が失なわれてしまいました。近年の世界的な市場経済の影響が、村人にますます追い討ちをかけています。

こういった現状を解決する一つの試みが、地場の市場。村の朝市と、近くの町での直売市場を作ることで、作物、資源、お金を地域で循環*1させ、村人自身が生産と流通を管理、決定できるような仕組みを作り上げようとする村人自身の活動を、JVCは支援しています。

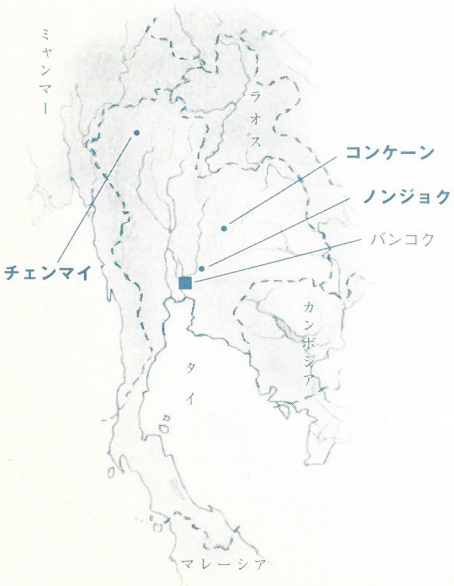
また、これまでJVCが20年以上タイで活動してきた蓄積から生まれたネットワークを利用して、志のある日本の人々にタイの農村でNGOや農民に学ぶ機会を提供しています。

### 活　動　概　要

#### 1. 地場の市場づくりによる地域自立支援　コンケーン

①村人が作った作物や惣菜などを自分で売り、村人が買うという村の朝市を立ち上げ、運営することを支援しています。これをきっかけに、女性の活動が活発になり、無農薬の複合農業*2をする人が増えています。

②近くの町に直売市場を作り、村の生産者と町の消費者とが食を通して顔の見える関係を作り上げています。大きな市場経済に飲み込まれない村人と町の人との地域循環づくりをめざします。




#### 2. ノンジョク自然農園　バンコク郊外

売るための農業に対する代案としての自然農業を実践する農園。農民やNGOスタッフなどに長期、短期の研修の場を提供しています。

#### 3. タイの農村で学ぶインターンシップ　タイ各地

NGOの活動を担い、開発に関わろうとする日本の人々の人材育成をめざします。タイのNGOが活動する農村に1年間滞在し、NGOや村人の活動を学びます。

#### 4. クロントイ・スラム図書館支援　バンコク

JVCは発足の1980年からバンコクにあるタイ最大のスラム、クロントイ・スラムで活動を続けてきました。現在は住民の運営する図書館活動を支援しています。

#### 5. 環境保全と村落開発の調査　チェンマイ

タイ北部とビルマの国境地帯で近年急速に広がるミカン農園による環境破壊によって、少数民族を含む地域の人々の生活が脅かされています。村人が地域でいつまでも健康に生きていける方法を調査しています。


松尾


マヌーン


森本


パイロ


木村


東京担当：倉川



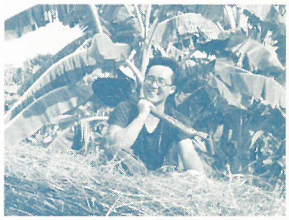
**地場の市場づくり**：郡役所敷地内で地場産・無農薬をうたった週1回（月曜日）の市場が始まった



**地場の市場づくり**：村の朝市



ノンジョク自然農園



タイの農村で学ぶインターンシップ

## 2002年の活動　2003年の計画

### ノンジョク自然農園　バンコク郊外

#### 2002年度活動報告

2001年度に農園の運営は農園スタッフにすでに委譲され、2002年度からはJVCからの支援なしに独立採算制ですすめられていた。年度末の最終評価で完全に独立できたことが認められて、正式に5年間のプロジェクトは終了した。今後JVCタイは、農園のアドバイザーとして活動に携わっていくが、いままで通りJVCタイの事務所を農園に構え、農民やNGOスタッフの農業研修の支援など活動の拠点としていく。

### 「地場の市場」づくりによる地域自立支援　コンケーン

#### 2002年度活動報告

2002年度で活動の第1フェーズ[*3]が終わる。第1フェーズの目標は、村内の朝市づくりとともに、町の消費者を巻き込んだ直売市場を立ち上げることだった。村人および、郡行政や町の開発に関わる様々な立場の人との話し合いを繰り返し、11月4日から郡役所敷地内で地場産・無農薬をうたった週1回（月曜日）の市場が始まった。

#### 2003年度活動計画

昨年度末の年次計画会議において、村人たちは完全無農薬・有機農業を目指すことを目標に置いた。特に、販売の対象が町の消費者にも広がったことを受け、安全な食べ物を消費者に届けるためにも、有機無農薬農業の研修を効率よくすすめていく。また、消費者への理解を深めるための活動も積極的にすすめていく。

### タイの農村で学ぶインターンシップ

#### 2002年度活動報告

開始から5年が経過した本プロジェクトは、2001年度までにプログラムを修了していた1～4期生を対象に成果をまとめ、評価を行った。修了者15名の進路は、NGO活動に参加、農業研修、復学（大学生）、模索中など。農業研修を始めた者も、「地域の開発」という視点をもっており、また、復学した学生たちは将来NGO、住民組織に所属して開発活動に携わる考えを持っていた。必ずしもNGO職員とならなくても、本来の目的である「開発を担う人材育成」を達成できているという結論から、更に5年のプロジェクト延長（第2フェーズ）が承認された。

#### 2003年度活動計画

今後5年間は第2フェーズとして、インターンを農村に送るという趣旨で、プログラムの名称を変えた。問題点の改善として、派遣先のNGOに対しては、本プログラムの趣旨を最初によく説明し、理解してもらうことは非常に大切である。派遣前、派遣後に受け入れ先を訪問してお互いの理解を深めていきたい。

### 住民組織支援プロジェクト

**クロントイ・スラム**

#### 2002年度活動報告

JVCが図書館の基本運営資金を支援する体制は2002年度で終了した。図書館が独自で活動資金を確保し、運営するできるように、今年度後半はそのための話し合いをもち方向性を探った。これまでと同額の運営資金を調達する具体策はないが、スラムの人たちで集められるだけの資金でできる活動に変えていくことになった。

#### 2003年度活動計画

今年度からJVCは図書館への資金援助は行わない。新体制では、次世代の地域リーダー育成のため、対象を青年グループに特化し、麻薬の被害や影響に関しての活動に焦点を絞っていく。図書館内に雑貨屋を開き、その売上を活動資金にあてることも企画している。

### 北タイ地域の環境保全と持続的村落開発に関する調査　チェンマイ

#### 2002年度活動報告

2002年度は、チェンマイ・チェンライ県内の農村を回り、地域の状況の把握に努めると同時に、この地域で活動を行う諸NGOの活動について調査。パートナーとなる団体の選択・検討を行ってきた。

#### 2003年度活動計画

地域の問題を明確化し、地域住民のニーズに合った、JVCとしてできるもっとも効果的な活動計画の立案を目指す。調査に引き続いてプロジェクト提案をして活動を行う予定である。

脚注

*1
**地域循環**：地域内で、資源・エネルギー・経済などが循環するような社会のあり方。グローバル化に翻弄されないための代案でもある。

*2
**複合農業**：特定の作物だけを栽培するのではなく、多種類の植物を栽培し、畜産や養魚などを組み合せる農業。自給のための作物を増やし、通年生産することが可能になる。

*3
**フェーズ**：活動の「期」

# 農村で、都市で、根づいてきた自信と希望

## 農業研修・食料生産の向上／障害児ホーム・小中学校支援

### 活動の背景

南アフリカでは、長年続いたアパルトヘイト（人種隔離）*1政策の下、土地を奪われた黒人の人々が鉱山や白人大農場に出稼ぎに行くという構造が生まれ、伝統的な黒人農村社会は崩壊してしまいました。また、アパルトヘイト時代は子ども一人当たりの教育予算は白人：黒人で20：1という格差があり、黒人の子どもたちは学ぶことを否定されてきました。このような政策は、黒人の人々の生活基盤だけでなく、人としての尊厳を奪うものでした。

1994年のアパルトヘイト終焉後、南アフリカはすべての人種が融和する新しい国づくりをめざしています。しかし、新しい政策や法律を実施していく機構や人材が不足しており、依然として貧富の格差が大きいのが現状です。そのような中で、黒人の失業率（40%-50%）、HIV／エイズ（感染者500万人／人口の約10%）、農村の荒廃など、多くの難しい問題を抱えています。

JVCは、1992年からスラムでの生活環境改善や農村での共同組合活動を支援。アパルトヘイトが終焉した1994年からは、難民および南アの人々を対象に、職業訓練プロジェクトを行ないました。現在は、農村社会の再生と自然の回復をめざし、東ケープ州カラ地区で環境保全型農業の活動を行っています。また、都市貧困地区の障害児ホームと小中学校の支援を行なっています。

JVCは草の根から社会を変えていこうと地域でがんばる人々をサポート。人々がアパルトヘイト時代に失った自信と希望を取り戻すことをめざしています。また、現場で活動する中で見えてきた問題を発信、日本に伝え、現地の人々と共に考え行動するアドボカシー*2活動をしています。

### 活動概要

#### 1. 環境保全型農業の普及 東ケープ州

アパルトヘイト下で農業が衰退した地域で、黒人たちが自らの農業を取り戻し、安定した食料生産ができることを目指しています。カラ地区の8カ村で、身近な資源を使い、農業と牧畜を有機的に連携させ、環境を保全する「環境保全型農業」の研修を行なっています。

研修で学び、食料生産が向上することを通して、人びとが村で生きる自信を取り戻してきています。また、このような環境保全型の農業を通じ、土壌劣化を防止し、自然の回復を図っています。




#### 2. 貧困地区の学校、障害児施設の支援 ジョハネスバーグ郊外

地元の人々により運営されている学校や障害児施設をサポート

①テボホ障害児ホーム：自らも障害児の母である女性が1992年に設立したテボホ障害児ホームは、現在20人のボランティアスタッフが 寝たきりの重度障害児を含む50人の障害児の介護にあたっています。JVCでは、施設の改善や介護の研修などのサポートを行なっています。

②インクルレコ小中学校：学校のないスラム地区で、住民が1997年に設立した学校で、現在約 500人の生徒が 15人のボランティアの先生と学んでいます。JVCは、施設の改善、先生の研修、教材・文具の購入などのサポートを行なっています。

#### 3. 開発や環境についての提言

開発や環境、日本のODA、HIV／エイズなど、現場の活動の中でみえてくる問題について、他のNGOとも協力しながら、調査・提言活動を行なっています。


ドゥドゥジレ、津山


ティム、小林


東京担当：原田



農村開発：植林のワークショップ



教育支援：インクルレコ小学校で学ぶ子どもたち



障害児施設の支援：デボホ障害児ホーム。子どもの世話をするスタッフ

2002年の活動　2003年の計画

## 環境保全型農業の普及　東ケープ州

### 2002年度活動報告

研修後に実践を深め、成果をあげている村人がパイオニア農民となり、他の村人に実践を広げていく役割を担うようになった。また、自然農業実行委員会でプロジェクト評価を実施。これまでの活動を振り返り、成果と課題を共有、今後の方向性を確認した。またそれに先立ち、活動している8カ村で活動評価のワークショップを実施した。その結果、人々がより自然農業に関心を持ち、自ら工夫をしながら実践を行うことで、食料生産が増えると同時に家族の健康が向上していることがわかった。また、自然農業の実践方法を説明するポスターを作製するなど、より多くの人びとに分かりやすく伝えられるよう、工夫を行なってきた。

### 2003年度活動計画

さらなる自然農業実践者の増加・深化を目指し、引き続き継続したモニタリングやフォローアップを行なう。また、パイオニア農民や自然農業実行委員会メンバーがより積極的に他の農民を啓蒙・指導していく役割を担えるようになることを目指す。深刻な土壌浸食の原因になっている過放牧を防ぎ、牧草地を村人が共同で適切に管理するよう継続的な研修を実践する。スタディーツアーを通して農民同士の経験交流を行なう。

## 貧困地区の学校、障害児施設の支援　ジョハネスバーグ郊外

### 2002年度活動報告

テボホ障害児ホームでは、会計管理に関する研修、宿舎の補助工事、学習用教材購入、ボランティアスタッフへの謝礼補助などの支援を行なった。また、2001年に完成した宿舎に収容しきれない18人を収容する宿舎建設のために、建設実行委員会を作り、建設計画づくりや資金申請の準備を行なった。

インクルレコ小中学校では、教員と学校運営委員会を対象として、学校運営や会計システムに関するワークショップを開催した。また、教材支援も行なった。

### 2003年度活動計画

テボホ障害児ホームでは、宿舎と学習／訓練室の増築を行なう。また、子どもたちのリハビリにも力を入れていく。インクルレコ小中学校は新しくできる公立学校への統合が予定されているが、教育省と連携し、スムーズに移行していけるよう支援する。中学校校舎建設と、そのフォローアップを行なう。

## アドボカシー

### 2002年度活動報告

2002年8月に行なわれたヨハネスブルク環境サミットでは、農薬問題と環境を保全する農業を考えるワークショップを開催し、カラ地区の農民も自然農業の取り組みについて報告した。また、HIV／エイズに関しては、カウンセリング他、ビーズ工芸の購入と販売を通して、感染者への支援を行なった。

### 2003年度活動計画

2003年9月に日本で開かれる第3回アフリカ開発会議（TICADIII）に関し、JVCの活動経験から提言していく。ODAによる農薬や化学肥料援助について、他団体とともに、問題点を明らかにし、オルタナティブな農業援助に関しても調査提言活動を行う。また、HIV／エイズに関しては、引き続きカウンセリングやビーズ工芸の購入・販売を通して、感染者グループへの支援と共に、日本への発信を続ける。

脚注

＊1
**アパルトヘイト**：白人優越主義に基づく、黒人・カラード（混血）に対する人種差別、人種隔離の制度。

＊2
**アドボカシー**：社会的弱者の立場に立ち、人々の声を代弁して世論を喚起したり政策や企業行動に影響を与えようとする活動。

アフガニスタン

# 人々が安心して暮らせるように―地域医療を支援

## 地域の医療を支援／地雷回避教育を支援／女学校の支援（調査）／復興のあり方を見守る

### 活動の背景

アフガニスタンは現在、暫定政府のもとで復興の過程にあります。しかし「対テロ戦争」という名のもとに米英軍の攻撃は今も続いており、国内の治安は不安定です。特にJVCが活動している東部では、住民の米英軍への反発に加え、政府が行うケシ栽培撲滅キャンペーンに対する農民の反発が反政権・反米国活動に結びつき、ますます治安が悪化してきています。治安の悪化により活動が停滞したり、最悪の場合中止せざるを得なくなったり、私たちの活動にも深刻な影響を与えています。

そのような中で活動を継続するために、これまで巡回診療活動をとおして培ってきた人と人とのつながりを活かし、保健・医療分野や教育分野で、意欲のあるアフガニスタンの人々を側面支援していくことにしました。JVCは地域のクリニックや女性医療従事者養成コースを支援し、また女学校支援の可能性を探っていきます。

一方、2004年6月に行われる予定の自由選挙に向けて、200万人以上の難民が帰還[*1]すると言われています。難民の帰還にあたっては国内に 1,000万個以上残ると言われている地雷の被害が心配されており、難民帰還地の地雷除去や帰還民に対する地雷回避教育が緊急に必要です。JVCはアフガンのNGO『OMAR』とともに、地雷回避教育を支援していきます。同時に、平和を取り戻すための提言活動を活発に行っていきます。

### 活動概要

#### 1.地域に密着した医療を支援

①意欲も経験もある医療スタッフがいながら、十分な資機材、物品や施設が不足しているために本来の機能を発揮できていない公立の地方クリニックを支援します。（東部クナール県とナンガルハル県）




②アフガニスタンの農村部では文化的な制約から女性患者は男性の医師や看護師の手当を受けにくく、診療の機会が少ないのが現状です。加えて、女性の医療従事者が不足していることが要因になって、妊産婦死亡率や乳幼児死亡率が高くなっています。

JVCは、ジャララバード市内にある保健省所管の女性医療従事者を養成するコースを支援して、女性医療従事者の育成を支援します。

#### 2.地雷の被害に遭わないために

JVCはアフガンのNGO『OMAR』をとおして、帰還難民や地雷の被害の多い地域の住民が地雷や不発弾の被害に遭わないよう、地雷回避教育を支援します。

#### 3.女学校支援の可能性をさぐる

ナンガルハル県クズ・クナール郡シギ村にある女学校では校舎が不足しているため、現在16クラスの生徒が戸外で授業を受けることを余儀なくされています。女学校をとりまく地域や教育省との話し合いを通して、この女学校への支援の可能性をさぐっていきます。

#### 4.草の根から復興過程を見つめる

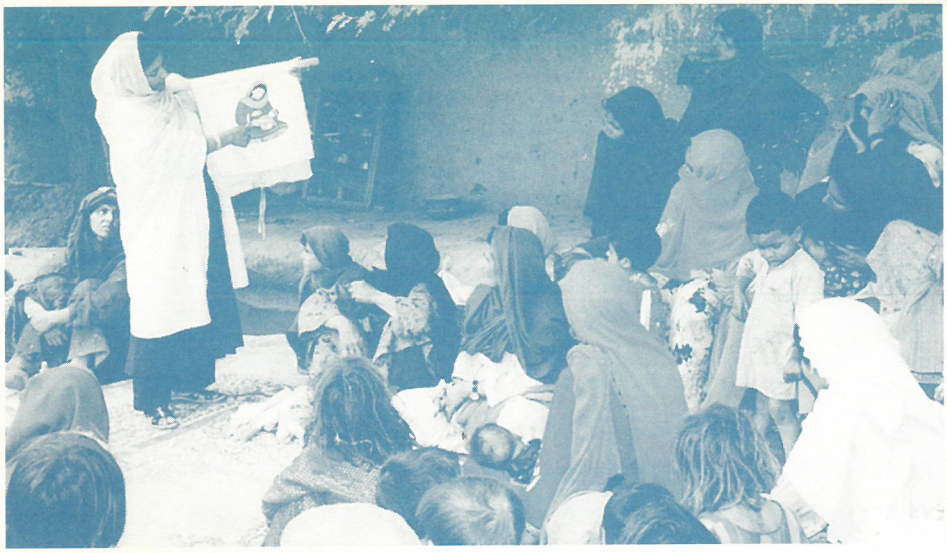
アフガニスタンが主体となった復興が行われているかどうかを見守り、必要に応じてアドボカシー[*2]活動を行っていきます。



（左から一人おいて）本間、谷山



東京担当：蜂須賀



村の女性たちに保健教育を行なうスタッフ



伝統産婆のトレーニング



少年たちに地雷教育

## 2002年の活動　2003年の計画

### 2002年度活動報告

JVCは緊急支援として、2002年1月から3月まで、現地NGO『OMAR』とともにまで東部ジャララバード近郊の村々で、緊急食糧支援・医療支援を行なってきた。その後も、国内避難民が引続きキャンプなどに滞留していること、医療施設の数が絶対的に不足していることから、2002年度も巡回医療活動を継続するとともに、今後の活動に向けた調査を実施することとした。

### 保健・医療活動（ジャララバード近郊）

昨年度に引き続き巡回医療活動を行なったが、これまでいっしょに活動してきた現地NGO「OMAR」の姿勢とJVCの活動の目的との間にずれがあり、円滑な活動推進の妨げになった。また地域保健行政やNGO間の調整が機能し始めるなど、医療サービスを取り巻く環境に大きな変化が生じたため、活動の軌道修正を余儀なくされた。JVCは、年度末まではOMARとの契約に基づいて医療支援活動の効果的な実施に努めるとともに、次年度以降、医療活動分野ではOMARとの協力は継続しないことを決めた。

### 調査活動（ジャララバード近郊）

巡回医療活動を通して村の仕組みと支援のニーズを探るという、JVC独自の活動に向けた調査活動は、OMARとの交渉や調整、NGO登録などに多くの時間を割かざるを得なかったため、当初の予定通りには実施できなかった。さらに次の活動候補地では、周辺の治安が悪化してJVCは継続中の巡回医療活動と調査活動を中止せざるを得ず、新たな活動地域を絞り込む作業に労力を費やす結果となった。

### アドボカシー

アフガニスタンの地方の治安が徐々に悪化する中で、JVCは緊急支援活動開始以来の重点課題であった「平和を作る要因」と「平和を壊す要因」について情報収集・分析と情報発信に努めた。特に米軍の行動と治安の悪化との関係については、現地NGOのACBAR（アフガン救援調整機関）との情報交換を通して、人道援助が軍事活動に組み込まれることの危険性について、共同してアドボカシー活動を推進する基盤ができた。

### 2003年度活動計画

**① 地域医療支援**

当面1年間の限定的な支援でクリニックの活動が活発化し、より充実した医療サービスが行えるようになることをめざす。定期的なモニタリングを行うと同時に、スタッフのトレーニングやクリニック運営のシステム化も可能な範囲内で行う。1年間のクリニック支援を通して、地域コミュニティーとの信頼関係を築き、クリニックを拠点とした地域活動の可能性を検討し、同時に保健省所管の女性医療従事者養成コースを支援する。

**② 地雷回避教育支援**

女性や子ども、帰還難民を対象に、地雷や不発弾の回避教育を行う。

**③女学校支援調査**

シギ村は女子の教育に熱心なところで、これまでの巡回診療活動を通して人とのつながりができた。今後は同村の女学校を支援する可能性を探っていく。

**④平和のためのアドボカシー**

地域での活動をとおしてアフガニスタンの情勢を把握し、今後の支援の仕方を検討していくとともに、必要に応じ平和のための提言活動を行っていく。

脚注

＊1
**帰還**：居住していた場所から移動せざるを得なくなった人々（難民）が、もとの地域に戻ること。

＊2
**アドボカシー**：社会的弱者の立場に立ち、人々の声を代弁して世論を喚起したり政策や企業行動に影響を与えようとする活動。

パレスチナ

# 占領下に生きる子どもたちを応援する

## 子どもの文化・教育活動／栄養改善をサポート

### 活動の背景

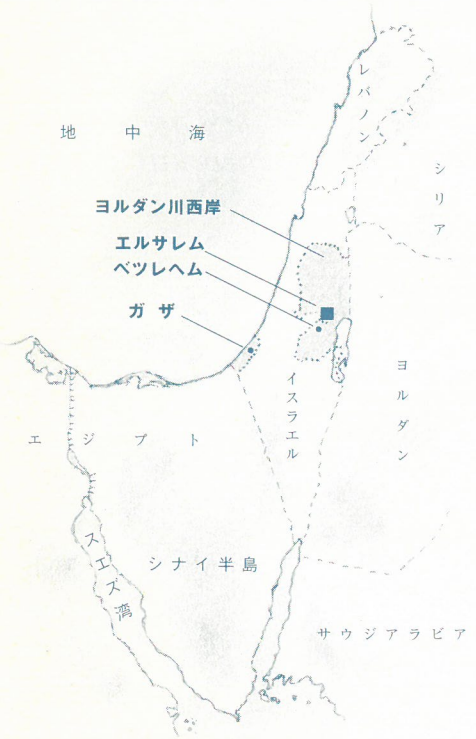
ヨルダン川西岸とガザ地区では、93年に『オスロ和平合意』が結ばれて以来、部分的にパレスチナの暫定自治が始まりました。しかし、2000年の9月に『第二次インティファーダ』が起きて以来、イスラエル政府によるパレスチナ自治区の占領政策はさらに厳しくなり、それに伴いパレスチナ・イスラエル双方の対立が激化、市民の犠牲が増え続けています。

占領下のパレスチナ自治区では、検問や道路封鎖、外出禁止令などによって人々の移動が著しく制限されており、病院に行ったり、学校に通ったりといった日々の営みさえ困難な状況にあります。また、家屋だけでなく畑や工場などの生産基盤も攻撃・破壊されています。占領政策による経済の停滞は、失業率の増加や収入の低下をもたらし、さらには栄養失調の蔓延など人びとの健康にも深刻な影響をおよぼしています。

03年春からは『ロードマップ』と呼ばれる和平プロセスが始まり、イスラエル軍がパレスチナ自治区から一部撤退をした反面、『アパルトヘイト・ウォール』と呼ばれる巨大な分離壁がパレスチナ自治区に食い込む形で建設され、自治区の封鎖状況は一層厳しくなっています。

JVCは、このような状況においても、明日への希望をつなげ生きていくパレスチナの人びとに寄り添い、少しでも平和に過ごせる時間や場を持てるよう、励ます活動を続けることが大事だと考えます。2003年度は、昨年春に開始した人道支援を継続し、子どもたちの栄養改善に焦点をあてていくとともに、1997年に開始した教育・文化支援を一層充実させます。

同時に、紛争下においても守られるべき人権の視点、特に弱者の保護や医療へのアクセスの確保などについて、現場や日本で提言・情報発信を行っていきます。




### 活動概要

#### 1. 子どもの文化・教育支援

**次の時代をになう子どもたちに平和な学びの場を**

ベツレヘムにあるベイトジブリン・難民キャンプの図書館を充実させ、新たに文化センターとしてオープンしました。このセンターを中心に、サマーキャンプなど地域の若者や子どもたちに文化・教育的な場を提供しています。日本の市民との交流なども行いながら、子どもたちが感じ、考える『平和』について、ともに学んでいきたい。

#### 2. ミルクプロジェクト

**栄養改善と地場産業を支援する**

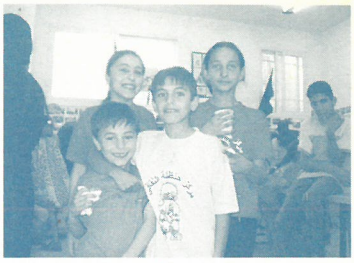
パレスチナの子どもが深刻な栄養失調に陥っていることを受け、03年1月に栄養不足が顕著なガザ地区の幼稚園で牛乳配給を開始しました。03年秋以降は、高栄養ビスケットの配給も加わります。アメリカのＮＧＯと協力して行っている活動では、子どもの栄養改善をめざすとともに、壊滅的な状況にあるパレスチナの地場産業の保護も目的にしており、西岸ナブルスの酪農家から集めた牛乳を加工し、配給にあてています。


小林


佐藤



**緊急食糧支援**：食糧を運ぶ膝屋スタッフ



**平和のための教育支援**：
難民キャンプに再オープンした文化センター



**ミルクプロジェクト**：栄養補助のため牛乳と高エネルギービスケットを配布

**2002年の活動　2003年の計画**

## 文化・教育支援

### 2002年度活動**報告**

2002年度支援をしていた3つの図書館活動のうち、エルサレム旧市街の図書館と移動図書館は現地化を進めた。一方支援を継続しているベツレヘムのベイトジブリン難民キャンプも、この間軍事侵攻の対象になっており、地元の子どもが直接犠牲になるなどした。長崎市民からの支援でこのキャンプの図書館の拡張工事が3月に無事完了し、文化センターとしてオープンした。子ども、若者によるレクリエーション、文化活動が再開した。

### 2003年度活動**計画**

ベツレヘム、ベイトジブリン難民キャンプの文化センター／図書館では、若者がイニシアチブを発揮し、子どものレクリエーションなど文化活動を再開しており、これらの活動をサポートしていく。平和を視点とした図書館設備の支援や、平和を考えるNo More Warのイベントなども行う。

## 緊急医療・食糧支援

### 2002年度活動**報告**

4月から5月、日本から医師、看護師と計3名と調整員を派遣し、イスラエル、パレスチナ、米NGOとの協力のもとラマラー、カルキリヤ、シンジル、ジェニンなどで、緊急の食糧および医療支援を行った。また、医療従事者のボランティアを派遣し、医療状況の調査をおこない協力NGOとの活動を継続した。

## 子どもの栄養改善支援
**（ミルクプロジェクト）**

### 2002年度活動**報告**

03年1月からは、米NGOの「ANERA」と協力し、ガザ地区のジャバリア難民キャンプおよびハンユニスの幼稚園（計162名）を対象に牛乳配給を開始した。壊滅的な状況にあるパレスチナの地場産業の存続を支援するため、ナブルスの酪農家から集められた牛乳で加工した乳業工場の牛乳を買い取り、配給にあてている。

### 2003年度活動**計画**

02年度に続き、ANERA（米NGO）との協力のもと行う。栄養補助の強化のため、牛乳に加えて、鉄分、ビタミンを補う高エネルギービスケットの配布も行う。また、栄養改善のモニターも検討していく。

## ◆今後

03年度は、ベツレヘム難民キャンプの文化センター／図書館の運営や文化活動をサポートしていくとともに、子どもの栄養改善支援を中心とした人道支援を継続。加えて、医療・人権分野の支援・連携も継続していく。

また、活動を通じ、占領下のパレスチナの状況をイスラエル社会や日本社会にも訴えていく。

イラク・ヨルダン

# 戦争・混乱を乗り越えて、イラクの人による復興を

## 医療支援／子どもの文化・教育支援

### 活動の背景

イラクは湾岸戦争後経済制裁を10年以上にわたって受け、市民生活は厳しい状況が続いていました。2001年のアフガニスタン攻撃後、ブッシュ政権は「大量破壊兵器」などあいまいな理由によりフセイン政権打倒を打ち出し、イラク攻撃のための国際世論を形成しようとしました。

武力行使の緊張が高まる中、JVCはイラクと日本の子どもの絵の交流を通じて、日本の市民に非戦を訴えました。また、イラク国内では経済制裁によって逼迫していた病院やストリートチルドレンに対する物資支援を行い、ヨルダンではイラク難民に対する医療支援を開始しました。

しかし、多くの国々、人々が反対したにもかかわらず、2002年3月米英国はイラク攻撃を開始しました。攻撃終了後JVCはいち早くイラク国内に入り、医薬品の支援やストリートチルドレンに対する食糧支援を再開しました。

フセイン政権が倒れてから、イラク国内情勢は混乱し、治安は悪化しています。JVCはこれらの余波を最も被っている医療分野を中心に支援を行っています。また、劣化ウラン弾が原因と推測される白血病を患った子どもたちのための病院を支援します。

日本政府はイラク攻撃を支持し、その後は「人道・復興支援」として自衛隊の派遣を決定しました。しかし、イラクの人々から見れば日本も占領軍に加わるということであり、現場で活動するJVCにとっては自衛隊派遣よりも大半の人道的な支援の必要を切実に感じています。JVCはイラクの人々の手による復興がなされるよう、活動を続けていきます。

### 活動概要

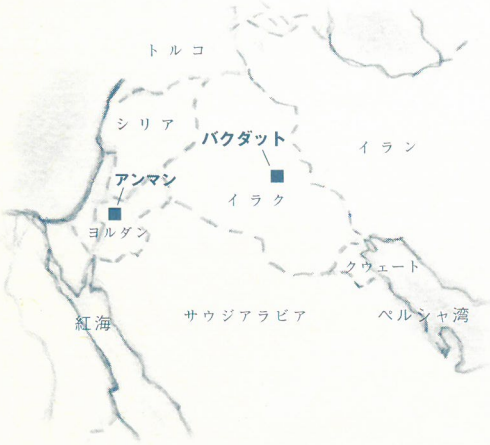
## イラク

### 1. 非戦キャンペーン

JVCは戦前からイラクの子どもたちと交流し、非戦を訴えてきました。イラクでの戦争はまだ終わっていません。多くの市民の人達が戦争の犠牲になり、今もまだ不発弾などで手足を失う人がいます。こういった人々の声を伝え、本当に武力が問題解決になるのか問題提起していきます。

### 2. 人道支援

戦後の混乱の中、多くの病院は略奪などにあい、医療サービスが提供できませんでした。JVCはヨーロッパのNGOと協力し、貧困地区のクリニック立ち上げを支援しました。病院の機能を回復するため、医薬品の支援はじめ、必要に応じて支援を続けています。




### 3. 子どもの教育・文化支援

戦後、多くの学校や子どものための施設が略奪されました。JVCは学校施設の補修、及び地元の絵画やコンピュータの教室を支援しています。

### 4. 白血病の子どもたちの支援

イラクでは前回の湾岸戦争以降、白血病など悪性腫瘍の子どもたちが増えています。米軍が使用した劣化ウラン弾の影響だと推測されます。白血病の治療にはお金がかかり、薬の支援とともに家族への資金面、精神面の支援も必要です。また、劣化ウラン弾の問題に関するアドボカシーにも協力していきます。

## ヨルダン

西がパレスチナ、東がイラクに国境を接しているヨルダンは、これまでもパレスチナ難民やイラク難民を抱えてきました。ヨルダンはパレスチナ紛争とイラク戦争のあおりを受けて不安定要因が増えてきています。

経済制裁などを逃れてヨルダンに住むイラク難民の多くは、支援から取り残されているため、JVCは難民のための診療所に看護師を派遣し、医療支援をしてきました。また、フセイン政権が倒れた後イラクを追われたパレスチナ系住民の難民キャンプで、子どもたちを対象にした図書館活動を行っています。


佐藤

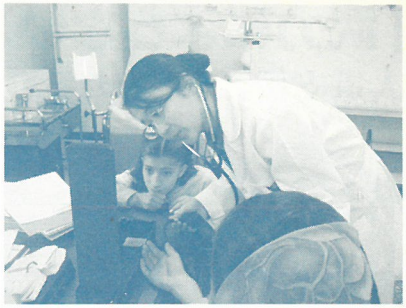

吉野


原


東京担当：田村




医療支援：吉野看護師



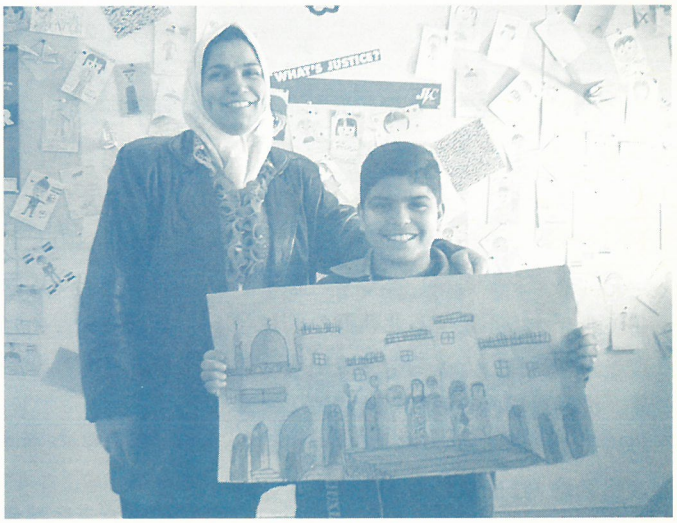
医療支援：吉野看護師



占領軍と隣り合わせの生活



医療支援：バクダットのマンスール子ども病院




非戦キャンペーン：イラクと日本の子どもの絵の交流

## 2002年の活動　2003年の計画

2003年度活動**計画**

### イラク　緊急救援

2003年4月にストリートチルドレンの施設に緊急食料支援を実施する。また、ヨーロッパのNGOと協力し、基礎医薬品および外科消耗品をバグダッド地域の診療所に配給する。同時に、爆撃の被害を受けた赤新月社母子保健病院をはじめとする医療施設や略奪の対象となった学校、文化施設を訪れ戦争による被害を調査する。

今後は治安の悪化が懸念されているが、JVCは当面、攻撃と略奪による破壊の激しかった文化・教育施設の修復を実施するとともに、白血病の病棟など医療分野での支援を検討している。

### ヨルダン　難民支援

未だにイラクに帰れず難民認定も受けていない多くのイラク人は、医療や教育サービスを受けられていない。JVCは引き続きカリタス・ヨルダンと協力し、これらのイラク難民・移民の妊産婦を対象に、検診、カウンセリング、出産費用等の支援を行う。

また、イラクとの国境地域でキャンプ生活を余儀なくされたパレスチナ系難民への図書館活動を支援する。

# 「武力によらない、北東アジア地域の平和づくり」を目指して

## 人道支援／子どもの絵の交流

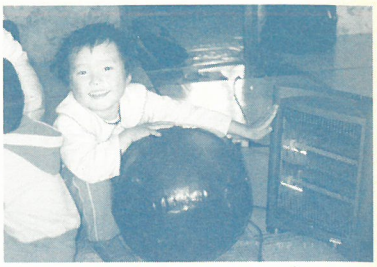
### 活　動　の　背　景

2002年はこれまでになく朝鮮半島への注目が集まりました。特に、9月の日朝首脳会談で日本人拉致の事実が確認されて以降、日朝間の対話のチャネルは、ほとんどが閉ざされています。このように対話のパイプが切れていく中にあって、JVCは現地支援を行なうと同時に、日本国内においても「武力によらない北東アジア地域の平和作り」を大きな目標として絵画展やワークショップを開催し、地道な関係づくりやそのための下地作りを行なってきました。

イラク攻撃反対の際に高まった「武力によらない解決」を求める声を、朝鮮半島の問題に連ねていくことが大切です。在日コリアンの人々の声などにも耳を傾けながら、共生への道を探っていきます。



絵画展「南北コリアと日本のともだち展」



**太陽光発電**：太陽光発電のおかげでストーブがついた

### 活　動　概　要

**朝鮮半島と日本の「距離」を少しずつ近づけていくために**

①JVCを含め3団体で構成する「KOREAこどもキャンペーン」（以下、「こどもキャンペーン」と略）として、食糧やエネルギーの不足する北朝鮮の子どもたちに向けた、人道的な支援を続けます。協同農場の託児所や幼稚園への太陽光発電パネルの支援、食糧支援、洪水被災地（江原道）への緊急毛布支援などを行なっています。

②日本・北朝鮮・韓国での子どもの絵画展を通して、北東アジア地域に住むより多くの子どもたちが、地域の平和づくりに参加するきっかけをつくります。また絵に限らず「できるところからの出会い」をすすめるため、実際に子どもたちの交流を始めています。

③北朝鮮への人道支援に取り組む、国内外のNGOや国際機関などとともに、情報交換などを通じて、人道支援への理解をすすめます。




### 2002年の活動　2003年の計画

#### 2002年度活動**報告**

現地支援として「こどもキャンペーン」では、昨年度に引き続き、子ども施設の暖房・照明用に二機目の太陽光発電パネル支援を実現した。ピョンヤン郊外・テガン協同農場での設置作業は、厳しい冬を迎える直前の11月に、現地の人々との共同作業によって行なわれた。

日本国内では、昨年に引き続き「南北コリアと日本のともだち展」を開催した。絵画だけでなく、実際に子どもたちが出会い交流する場とするため、韓国の子どもたちをゲストとして招いた。絵画展は、平壌市内の小学校や、韓国ソウル、日本国内各地でも開催された。

教育関係者、ジャーナリストなど様々な分野の研究メンバーにより「北東アジアの平和的共生」をテーマした調査研究を行なった。研究会や韓国でのフィールドワークなどを重ね、韓国で人道支援や平和教育を行なう団体とも相互に学ぶ場を設けた。2月には「Japan-Korea平和ワークショップ」を開催して、日本における多文化共生について議論した。また、北朝鮮人道支援のNGO連絡会を継続し、国内外のネットワークを維持した。

#### 2003年度活動**計画**

現地の食糧事情は若干好転したと言われるものの、国際的な支援が集まらず、子どもや老人といった弱者への食糧配給は滞る状況にある。よって「こどもキャンペーン」では、太陽光発電のメンテナンスや有効利用をすすめるとともに、小規模食糧支援を継続する。その際に、より効果的で透明性の高い支援方法についての模索を続ける。

国内においては、子どもたちの絵画展を継続し、絵画だけではなく実際に子どもたちが出会える場を増やすことで、北東アジアの平和づくりの重要性を訴えていく。

同時に、前年の調査研究で重要性の指摘された「日本国内からの多文化共生」について、在日コリアンのグループなどとの対話の場を増やし、葛藤を乗り越えた共生のあり方や、平和教育の取り組みを考えるワークショップを試行する。（以上）



東京担当：寺西

# 日本の国際協力を変えていくために

## ODA改革の推進／市民による平和構築

### 活動の背景と概要

昨年度（2002年度）は、国際関係、日本の政治、市民運動のそれぞれにおいて転換の年となった。米国による不当なイラク攻撃を巡って、国家と市民の間に新たな亀裂ができた。国際社会も、一方的な価値観の下で手段を選ばず、時には国際法を無視してまで「力による変革と支配」を推し進めようとする国、及びそれを支える国々と、理想と理性を対話で戦争を回避しようとする国々が真っ向から対立した。日本は、無法なイラクへの武力侵略を国民に対しては十分な説明責任を果たさないまま、多くの無辜の市民が死に至った。その結果、いつしか平和憲法を持つ日本としての理念も有利性も捨て去り、国際協調か日米安保かという単純な二項対立で立場を明らかにすることはできないと言いながら、結局は国際協調を蔑ろにしてしまった。現在のアフガニスタンとイラクの混乱は、その結果である。この過程に於いて、真の国際協調を実現するための唯一の外交ツールであったずのODAも、外交と日米安保に引きずられるように”狭い国益”を目的とするような動きが活発化し始めてきた。

今回のイラク戦争が私たちに教えてくれたことがあるとすれば、外交というものが如何に民意を反映せずに外務省が独占的に進めるものであるか、ということであろう。

その一方で、武力による世界秩序形成がもたらす時代への不安から、市民が外交に関心を持ち、積極的に政府に働きかけようとしはじめたことは一筋の光明である。

しかし、今の日本では残念ながら外交に市民の声を反映させるメカニズムがない。また、外交そのものが市民に開かれていない。新しい時代に新しい外交が必要になってきている今、市民に開かれた外交（パブリック・ディプロマシー）のあり方について考えるべき時であろう。特に、日本ではODAが重要な外交ツールとして使われており、JVCは国際協力NGOとしてODA問題を超えて外交のあり方まで視野に入れていく必要がある。

幸い、JVCは様々な審議会や委員会のメンバーとして、また外務省との定期協議などで直接・間接に意見を伝えていける立場にある。今後、ODAを含めた外交政策のあり方に市民の声を反映させるような調査研究・政策提言活動を行っていく。

その一方で、国際協力NGO自身が自らの理念とスタンスの再考を迫られている。特にイラク戦争のように戦争に荷担した政府とどのような協力関係を組むのか（あるいは組まないのか）。現場レベルでの活動だけでなく、政策レベルでのポジションの取り方に市民は大きな関心を向けている。また、NGOの増加に伴って、より危険で困難な地域での活動を余儀なくされることもありジ



レンマを抱えるようになってきている。こうしたNGOを取り巻く新しい国内外の情勢に対し、JVCもその果たすべき役割を明確にするための議論を深めていきたい。

そのためには、国内外の情勢に関する情報を収集し、分析を行って、政策や現場での行動指針に資するような調査研究・提言活動が求められている。今後、活動は

①変化する国際関係に対応した情勢把握と分析能力の向上（調査研究活動）
②日本国内における外交と国際協力に関する政策提言のあり方の見直し。市民型「平和構築」活動の提案（政策キャンペーン・ロビー活動）
③盛り上がりつつある反戦・非戦運動と連携した新しい市民社会形成のためのネットワーキングの構築。新たな人材との交流（ネットワーク構築活動）
④安定した実施体制の基盤整備（資金源の確保、現場事業との連携強化）などに取り組む。

### 2002年の活動　2003年の計画

#### 2002年度活動報告

**①ODA改革**

- 関連審議会、懇談会（外務省変える会、ODA総合戦略会議、国際平和協力懇談会）への提言ロビー活動
- JICA独法化に関するロビー活動
- ODA大綱見直し緊急シンポ「ODAはどう変えればよいのか」開催
- ジョハネス・サミットへの参加
- 朝日新聞「私の視点」への投稿
- ODA大綱見直しにかかる外務省・NGO意見交換会の開催
- JICA社会環境ガイドライン検討委員会への参加
- 議員向け勉強会

**②平和構築関連**

- イラク戦争に関する情報収集、情勢分析、声明文作成
- 「アフガニスタン復興における治安課題を問う」シンポジウム開催
- ODAによる平和構築研究への参加（JBIC「紛争と開発」シンポジウム、etc.）
- 自主研究「北東アジアの平和的共生－DPRKをめぐる市民社会の役割」

#### 2003年度活動計画

これまで「ODA改革」、「平和構築」、「農村金融」をテーマとしてきたが、国内外情勢の変化に合わせて、「日本外交という政策決定に民意を反映させる仕組みの構築」という命題に包摂させて、①調査研究活動、②政策提言活動、③ネットワーク活動を展開する。

- **ODA及び国際平和協力に関わる制度・装置・ガイドラインを整えるための政策対話・協議**

ODA基本法及び各種ガイドライン（JICA社会環境ガイドライン、平和配慮ガイドライン、CIMIC（軍と人道支援の関係）ガイドライン）の整備に向けた取り組み。定期協議、一般向け学習会、議員向け学習会、など。

- **市民社会の側からオルタナティヴを提案するための調査研究、ネットワーク、情報発信**

「市民によるODA大綱」、「市民が考える平和構築」、「軍と人道支援の関係に関する原則」、「市民が行う外交（パブリック・ディプロマシー）」など市民の側から政策協議やキャンペーン・ロビー活動で提示できるオルタナティヴとしてつくっていく。調査研究活動、勉強会、公開シンポジウム、関係者による意見交換会など行う。

- **ODAと外交政策に市民の声を反映させるためのキャンペーン活動への協力**

国際協力・人道支援活動における政治的思惑を払拭させ、本来の目的を遂行させるためにODA基本法の制定を目指すものの、同時に市民による外交をモニターするメカニズムの整備が必要。特に、昨年から今年にかけて戦争協力や狭い国益に結びついた「戦略ODA」が様々の議論において前面に出てくるようになってきており、問題を包括的に捉えて提言していくために市民、学者、議員、NGO間の協力体制をつくる。

## 開　発　教　育

「南」の国のくらしや状況を知り、その困難さや豊かさを感じてみましょう。地球には多様な文化、さまざまな価値観があるようです。物質的には南が貧しく北が過消費になっている姿も浮かび上がってくるかもしれません。改めて自分たちの生活の足元を見なおしてみましょう。「共に生きる」ために「公正な地球社会」のために、互いの理解がその第一歩です。



開発教育：JVCのつどい

JVCは、アジア・アフリカの現地で活動を通して見えてきたことをもとに、国内でこういった「開発教育」を行っています。現地の文化や状況を伝えるための素材がつまった開発教育教材「箱」シリーズを製作。大学や関連機関とのネットワークをつくって活動を広げています。

◆**開発教育教材**：カンボジアの箱、ベトナムの箱、ラオスの箱、パレスチナの箱

### 2002年の活動　2003年の計画

2002年度は環境や平和の尊さを学ぶ通年プログラム「畑の子どもたち」を実施。学習会やチャリティコンサートを開催した。

2003年度は「畑の子どもたち」を継続し、一方で開発教育教材「アフガニスタンの箱」製作チームがボランティア中心に結成された。箱の完成は2004年の予定。

## 国　内　活　動

現地の状況を伝え、問題点を共有しながらともに活動していくために、活動報告会、連続講座、JVCのつどい、スタディツアーなどを開催しています。

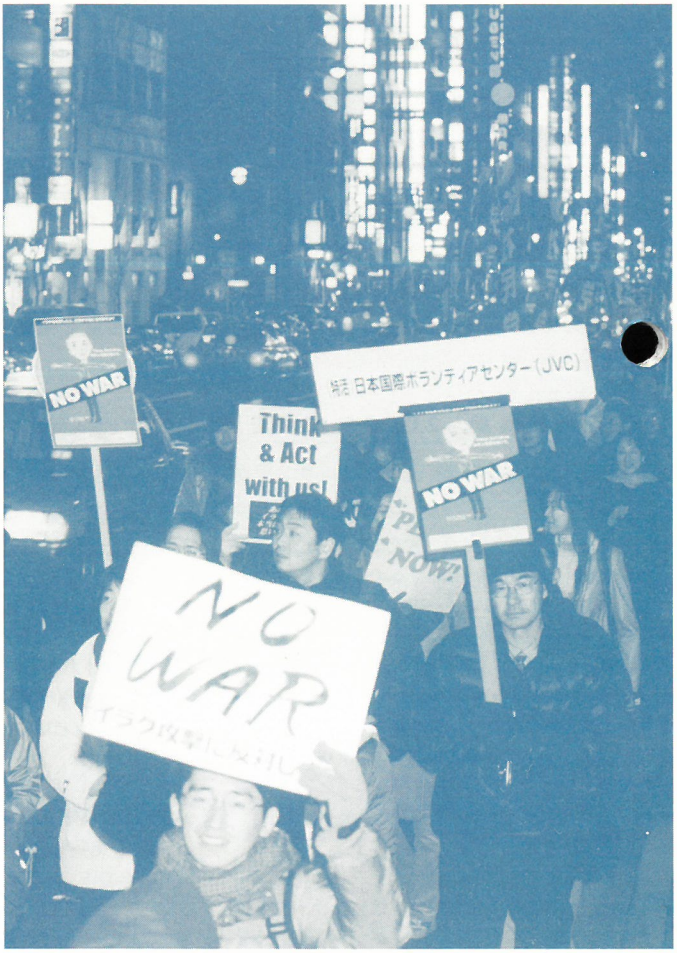
最近はホームページにも力を注ぎ、情報の更新、わかりやすいページづくりを心がけています。資料を請求くださった方、報告会に参加してくださった方に、その後もJVCの情報を送るサービスを始めました。

平和を願う多くの人々の想いを一つの形に、イラク攻撃反対のピースウォーク、北朝鮮・韓国・日本の子どもたちとの絵の交流、イラク・パレスチナ・日本の子どもの絵の交流なども行いました。現地で支援活動を行うと同時に、国内での平和への活動も地道に続けていきます。

### 2002年の活動

- カラーパンフレットの製作（和・英）
- 年次報告書をリニューアル（和・英）
- ホームページのリニューアル
- 報告会　50回　●勉強会　30回
- 活動・アドボカシー・関連事項　新聞掲載　100件
- 活動紹介イベント　10件
- ピースウォーク、平和交流　20回
- ホームページアクセス数　一万件／月

（数字はおよその目安です。）




イラク攻撃反対のピースウォーク

# ネットワークを組んで活動する

## 地雷／ODA／地域の国際化／カンボジアの開発

### 地雷廃絶日本キャンペーン（JCBL）

1つでも多くの国が対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）に加入するよう働きかけています。また、地雷除去や被害者援助を行う現地のNGOの活動を支援し、地雷廃絶に向けての世界の情報を収集、提供しています。

#### 2002年の活動　2003年の計画

2002年度は日韓共同主催のワールドカップサッカー大会に絡め、対人地雷全面禁止条約の普遍化を訴えるイベントを実施。8月、写真展「地雷原に住む人々を撮る」を開催し、その後、全国を巡回中。本年2月、日本が保有していた対人地雷100万個の廃棄が終了。それを記念してシンポジウムを開いた。

2003年度は「アジア地域キャンペーン支援事業」として、ネットワークしているアジア地域のキャンペーン活動を支援し、オタワ条約への参加国を増やすことを目指す。



地雷の被害にあった子ども（アフガニスタン）

### ODA改革ネットワーク

ODAの改革を目指すネットワーク。途上国の人々の自立に貢献するODA，市民の参加と公開のあるODAを目指して活動。現在は「ODA基本法」の制定を目標に活動しています。

#### 2002年の活動　2003年の計画

02年11月から始まったODA大綱見直しの動きを受けて、市民参加プロセスと国益重視反対のキャンペーンを展開した。具体的には、11月にシンポジウムの開催、翌年1月に外務省とNGOの意見交換会を行った。リーフレットを作成し、市民への意識喚起・世論形成に取り組んだ。

03年度は、法的な拘束力を持たない「大綱」ではなく、「ODA基本法」制定を求めて新たなキャンペーンを展開する。また、次年度のODA50周年に向けて、「ODAと安全保障」をテーマにした国際NGOとの協力キャンペーンの準備を進める。

### カンボジア市民フォーラム

和平合意により、カンボジアが新たな国づくりをスタートして10年。再建は進みつつも、長い紛争による人材不足、教育や医療などの社会インフラの遅れ、復興・開発が進むなか顕著になる土地問題や自然資源の乱獲とそれにより影響を受ける地元住民の現実など、課題も残っています。カンボジアの住民たちの声が援助政策や政府の開発政策に反映されるよう、カンボジアNGOと協力し発言・提案しています。

#### 2002年の活動　2003年の計画

現地の人権NGOらと連携しながら、集合村評議会選挙後の地方自治、そして2003年7月の総選挙に向けた動きを追った。6月のカンボジア支援国会合（CG会合）のNGO提言の和訳を作成、頒布した。国内では、1月に外務省の出席も得てカンボジア選挙学習会を開催した。

03年度は引き続き現地派遣員を通じて、現地の人権NGOや選挙監視NGOと連絡を取りつつ、7月の総選挙前後の監視活動を行う。ほか、10周年事業、これまで関わってきた日本の対カンボジアODAへの提言活動のフォローアップを行っていく。

### 地域の国際協力推進会議（CDI—Japan）

NGO、自治体、地域の市民団体の共働による「地域発の国際協力」を推進しています。南北双方の人々の参加と学び合いにより、地球的な課題を地域から解決し、公正で持続的な地球社会が実現されることを目指しています。

#### 2002年の活動　2003年の計画

02年度は中部地方（名古屋市、岐阜県明宝村）で公開セミナーを実施、同時に公開勉強会を7回開催した。またホームページによる広報を改善した。

03年度は、具体的な地域を想定して自治体とNGOの連携のあり方を考えるために、合宿セミナー、勉強会、研究提言活動を継続する。

# 支　援　団　体　一　覧

## 民間団体・グループ

(特)アーユス=仏教国際協力ネットワーク
アーシアン
愛知子どもの幸せと平和を願う合唱団
アジアとむすぶ市民の会
アジア農民交流センター
(公)アジア・コミュニティ・トラスト
アジア・フォレスト・ネットワーク
味の素株式会社
(公信)アドラ国際援助基金
アフリカ・ボランティアチーム
(財)イオングループ環境財団
ECC地球救済キャンペーン
犬養道子「みどり一本」募金
WE21ジャパン
WE21ジャパン・厚木
WE21ジャパン・いずみ
WE21ジャパン・港南
WE21ジャパン・相模原
SNV
エクソン・モービル有限会社
(財)大竹財団
(財)太田慈光会
大津カトリック教会　グループ「樫の木」
オクスファム・アメリカ
オランダ開発機構
CASA
柏原特許事務所
極東開発工業(株)
グループあーも
久留米海外ボランティアサークル
幻冬舎(株)
高野道郎メモリアルジャパナムプロジェクト
(財)国際開発救援財団
(特)国際協力NGOセンター
国際交流基金
(特)国際青少年の犯罪を防止する会21
子どもの平和と生存のための童話館基金
子ども平和基金
祥彩功佛道クラブ
サルビアボランティアグループ
JR東労組高崎地方本部
JVCコンサート実行委員会
使用済みテレカ・カンボジア基金
ジャパンタイムズ
浄土宗東京教区青年会
浄土宗平和推進協議会
浄土真宗高岡教区寺族青年会
浄土真宗本願寺派「たすけあい募金」
(宗)神慈秀明会広島支部
新日本管財株式会社互助会
(財)新日本宗教団体連合会
(宗)真如苑
スマイルトゥギャザー
生活共同組合東京マイコープ
生活クラブ生協「草の根市民基金」
セイコーエプソン株式会社労働組合
清泉女子大学福祉環境委員会
センチュリーハイアット東京
善興寺ダーナ基金
全逓信労働組合
全日本自治団体労働組合(自治労)
自治労鳥取県本部
自治労福岡県本部
ソロプチミスト福生
(財)損保ジャパン環境財団
退職婦人教職員全国連絡協議会(全国退婦教)
タイ・ボランティアチーム
(財)地球市民財団
(特)地球市民の会
(特)地球の木
天理教兵庫教区
電力総連
東京お茶の水ロータリークラブ
東京海上火災保険(株)
(財)トヨタ財団
難民救援キャンペーン
新潟県国際交流協会
新潟国際ボランティアセンター(NVC)
日本貨物鉄道労働組合
日本教職員組合
(社)日本経団連自然保護基金
(財)日本国際協力財団
日本労働研究機構労働組合
(財)庭野平和財団
Hayashi
(株)ハオ技術コンサルタント事務所
パレスチナ・ボランティアチーム
「非戦」執筆者有志
ファイザー製薬(株)
フォーラム平和・人権・環境
福音館書店「みどり一本」の会
藤沢グリーンライオンズクラブ
部落解放同盟中央本部
船橋競馬従業員労働組合
フランシスカンズインターナショナルジャパン
ベトナムタムザー基金
(財)毎日新聞社会事業団
(宗)三瀧寺
みどり一本
明治生命保険相互株式会社
元美少年チャリティナイト
(財)安田火災環境財団
山鹿市役所係長会
横河グループ福祉センター
ラオス子どもの記念日基金キャンペーン
ラオス古ハガキ委員会
立正佼成会
立正佼成会一食平和基金
レンゲ畑コンサート実行委員会
連合・愛のカンパ
連合北海道網走地域協議会
(株)若林地所

## 日本の公的機関

日本政府(外務省)
日本郵政公社国際ボランティア貯金
環境事業団
(社)国際農林業協力協会
(社)国土緑化推進機構・緑の募金
広島県<海外技術協力事業>

## 国際機関

カナダファンド
国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR)
国際連合ボランティア(UNV)

五十音順。
10万円以上寄付・助成していただいた団体を掲載しました。

# 第四回会員総会　2002年度理事会　報告

### 第四回会員総会

2003年6月14日(土)、豊島区豊島区民センターで会員総会が開催された。午前中は2つの議案について話し合われた。第一号議案は2002年度活動報告および決算報告、第二号議案は2003年度活動計画および予算提案であった。総会終了後、昼食時にはボランティアによる音楽の生演奏があり、午後からは交流会「JVCのつどい」が行われた。つどいでは、会員とスタッフが(1)復興支援とNGO、(2)JVCの村落開発、(3)NGOと政府の関係、の3つの分科会に分かれて意見交換をした。

**◆2002年度活動報告および決算報告**

主に持続的村落開発を行なっているタイ、カンボジア、ラオス、ベトナム、エチオピア、南アフリカの各国活動の後、緊急対応として関わってきたパレスチナ、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、アフガニスタン、そしてイラク・ヨルダンについて報告された。村落開発のうちエチオピアについては、18年におよんだ活動の終了が報告された。

決算は予算承認時の予想よりは赤字額を大幅に圧縮できた。カレンダー事業に関しては、初めての消費税支払いが行なわれた。また、監査委員より今年度から寄附と雑収入の区分を明確にした旨説明があった。このほか、中東での緊急医療支援など当初予算になかった活動に関して、どの程度の規模から補正予算を組むべきかという基準を巡る質疑応答が行われた。

**◆2003年度活動計画および予算提案**

持続的村落開発については、前年度までの取り組みを基本的に継承し、内容を深化させていく活動が提案、承認された。

緊急対応では、軍事攻撃による直接的な被害とその後の無政府状態のなかで状況が逼迫しているイラクの人々への緊急支援のほか、緊迫した状況が継続しているパレスチナ、アフガニスタンほかの活動継続が承認された。

### 2002年度理事会

**第13回理事会**　2002年5月31日
議題：議題：第3回会員総会の議案確認(2001年度活動報告、2002年度活動計画、役員の改選、北タイにおける新プロジェクト調査について)／認定NPO法人申請準備進捗状況

**第14回理事会**　2002年9月25日
議題：認定NPO法人制度／パレスチナ報告／アフガニスタン報告／南アサミット報告／ODA総合戦略会議報告／日朝会談への立場表明／非暴力平和隊のメンバー団体への参加要請

**第15回理事会**　2002年12月23日
議題：北朝鮮報告／アフガニスタン報告／財政中間報告／中東関連報告／イラク対応／消費税対応

**第16回理事会**　2003年3月27日
議題：2002年度活動報告/2003年度活動計画／イラク対応／JVCロゴについて／第4回会員総会日程確認

# 2002年度貸借対照表 (2003年3月31日現在)

単位：円

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

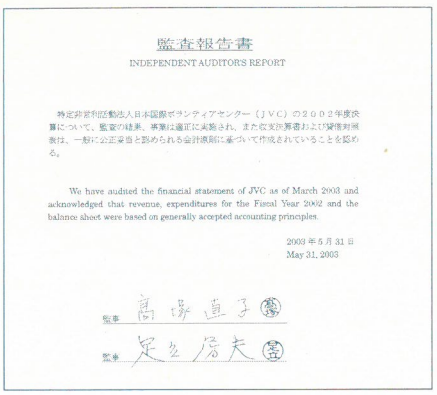
## 資産の部

| | |
|---|---|
| Ⅰ流動資産 | |
| 現金及び預金* | 163,223,378 |
| 海外事務所現預金 | 31,985,818 |
| 立替金 | 29,131,038 |
| 未収金 | 31,749,053 |
| 仮払金 | 4,093,111 |
| 流動資産合計 | 260,182,398 |
| Ⅱ固定資産 | |
| 建物 | 8,000,000 |
| 出資金 | 10,100,000 |
| 長期貸付金 | 1,000,000 |
| 保証金 | 12,245,000 |
| 固定資産合計 | 31,345,000 |
| 資産の部合計 | 291,527,398 |

## 負債の部

| | |
|---|---|
| Ⅰ流動負債 | |
| 未払金 | 1,810,804 |
| 預り金 | 154,750 |
| 源泉税等預り金 | 1,681,739 |
| 前受け金 | 2,300,000 |
| 流動負債合計 | 5,947,293 |
| Ⅱ固定負債 | |
| 退職給与引当金** | 25,661,307 |
| 固定負債合計 | 25,661,307 |
| Ⅲ繰越金の部 | |
| 繰越金 | 259,918,798 |
| (内、当期収支差額) | (-18,544,073) |
| 繰越金合計 | 259,918,798 |
| 負債・繰越金の部合計 | 291,527,398 |

*退職給与引当金の計上基準職員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額を計上しています。



監査報告書

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（ＪＶＣ）の２００２年度収支計算について、監査の結果、事実に適正に実施され、また収支決算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

We have audited the financial statements of JVC as of March 2003 and acknowledged that revenue, expenditures for the Fiscal Year 2002 and the balance sheet were based on generally accepted accounting principles.

2003年5月31日
May 31, 2003

監事 高塚直子

監事 足立房夫

## カレンダー特別会計

### 資産の部

| | 金額 |
|---|---|
| 現金 | 15,494 |
| 郵便振替口座 | 23,338,845 |
| 普通預金 | 9,297,005 |
| 棚卸資産 | 125,100 |
| 売掛金 | 102,600 |
| 流動資産合計 | 32,879,044 |
| 資産合計 | 32,879,044 |

### 負債の部

| | 金額 |
|---|---|
| 未払金 | 23,725,866 |
| 流動負債合計 | 23,725,866 |
| 当期利益 | 9,153,178 |
| 負債・利益合計 | 32,879,044 |

# JVCスタッフ・理事 (2003年度)

## スタッフ

### 東京

熊岡路矢／清水俊弘／磯田厚子／石川朋子／岩間邦夫／荻野洋子／越智美奈／金敬黙／倉川秀明／壽賀一仁／鈴木まり／高橋清貴／田村祐子／寺西澄子／富安光子／中山郁子／蜂須賀真由美／原田恭子／広瀬哲子／細野純也

### カンボジア

米倉雪子／余部徹／斎藤香里／ウン・[illegible]・エン／キム・シモン／ケッ・チャントゥー／ソー・ソチエット／ソム・ネアリー／ダン・ソン／チャン・ナリン／チョアン・ソチエット／チン・トラ／ノップ・パウ／パウ・リット／ピン・パン／ブン・ヒェン／ポク・ヴィリャック／

### ベトナム

西愛子／伊能まゆ／田村崇史／グエン・カック・フン／ダオ・マイン・チュオン／チャン・マイン・フン／ホアン・ティ・レ・ハン／

### ラオス

名村隆行／川合千穂／中村咲野／カムコン・クーチャムヌン／コンドゥアン・プッタチャーン／サイサヌック・ピンパエーク／スーカン・ウォンデット／スワニー・マントンディー／ウオンバチャン・ウォンスバン／ブアソン・ケオウンカム／ブンシン・サナホン／

### タイ

木村茂／松尾康範／森本薫子／マヌーン・ムンチュー／パイロ・モンコンブンルールート

### 南アフリカ

津山直子／小林恭恵／山口聖子／ティム・ウィグリー／ドゥドゥジレ・ンカビンデ／

### アフガニスタン

谷山博史／本間一／ファリドゥラ／モハマッド・アフザル／モハマッド・バハドゥール・バブリ／ストール

### パレスチナ・イラク

佐藤真紀／原文次郎／小林和香子／吉野都

**有給スタッフ** 国内=23名 海外=52名

代　　表：熊岡路矢
事務局長：清水俊弘

(2003年8月に在籍したスタッフを掲載しました)

## 理事

アイネス・バスカビル
（JVCコンサート実行委員長）

磯田厚子
（女子栄養大学助教授／JVC副代表）

今井孝高樹
（JVCボランティアグループ／食糧増産援助を問うネットワーク共同代表）

大河内秀人
（アーユス＝仏教国際協力ネットワーク理事）

大野和興
（農業ジャーナリスト／アジア農民交流センター）

熊岡路矢
（JVC代表）

齋藤　誠
（弁護士）

清水俊弘
（JVC事務局長）

田中　優
（未来バンク事業組合理事長）

谷山博史
（JVCアフガニスタン代表／前JVC事務局長）

林　達雄
（医師／前JVC代表）

星野昌子
（敬愛大学教授／JVC特別顧問）

横川芳江
（地球の木代表）

## 監事

足立房夫
（ナイスハート基金常務理事兼事務局長）

高塚直子
（公認会計士）

## 会員総数

1,664名

内訳　正会員　567名
　　賛助会員　1,097名
2003年8月現在

# 2002年度活動収支決算書 (自2002年4月1日 至2003年3月31日)

単位：円

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

## 収入

| 内訳 | | 金額 | 構成比% |
|---|---|---|---|
| **会費収入** | | 13,079,900 | 5.0 |
| **募金** | | | |
| | 個人募金 | 31,161,365 | 11.9 |
| | 夏/冬募金 | 26,100,976 | 10.0 |
| | みどり一本募金 | 5,641,119 | 2.2 |
| | 計 | 62,903,460 | 24.1 |
| **助成金** | | | |
| | 団体助成金・寄付金 | 121,176,728 | 46.4 |
| | 郵政省ボランティア貯金 | 11,009,325 | 4.2 |
| | 計 | 132,186,053 | 50.6 |
| **補助金** | | | |
| | 日本政府(外務省) | 16,018,174 | 6.1 |
| | 日本政府(大使館草の根) | 9,097,436 | 3.5 |
| | 計 | 25,115,610 | 9.6 |
| **事業収益** | | 9,153,178 | 3.5 |
| その他 | | | |
| | 受取利息 | 947,906 | 0.4 |
| | 雑収入 | 17,642,732 | 6.8 |
| | 計 | 18,590,638 | 7.1 |
| **収入合計** | | **261,028,839** | 100.0 |

## 支出

| 内訳 | | 金額 | 構成比% |
|---|---|---|---|
| **タイ** | | | |
| | 地域自立支援 | 8,686,205 | |
| | NGO派遣研修 | 4,907,953 | |
| | 北タイ環境保全 | 3,947,803 | |
| | バンコク事務所 | 3,687,069 | |
| | 東京管理費 | 5,857,219 | |
| | 計 | 27,086,249 | 9.7 |
| **カンボジア** | | | |
| | 持続的農業と農村開発 | 12,934,362 | |
| | トレーニングセンター | 1,662,241 | |
| | 技術学校 | 5,754,180 | |
| | アドボカシー | 2,760,219 | |
| | プノンペン事務所 | 3,323,118 | |
| | 東京管理費 | 4,571,543 | |
| | 計 | 31,005,663 | 11.1 |
| **ラオス** | | | |
| | 地域開発(ビエンチャン) | 9,285,250 | |
| | 森林保全と複合農業(カムアン) | 12,837,486 | |
| | 東京管理費 | 4,078,277 | |
| | 計 | 26,201,013 | 9.3 |
| **ベトナム** | | | |
| | 環境保全(ソンラ) | 5,554,578 | |
| | 農村開発(ホアビン) | 11,070,626 | |
| | ハノイ事務所 | 7,876,684 | |
| | 東京管理費 | 3,727,740 | |
| | 計 | 28,229,628 | 10.1 |
| **エチオピア** | | | |
| | トレーニング共同開催 | 837,200 | |
| | アジスアベバ事務所 | 1,467,997 | |
| | 東京管理費 | 1,131,028 | |
| | 計 | 3,436,225 | 1.2 |
| **中東** | | | |
| | 教育・文化支援 | 3,393,511 | |
| | 医療支援 | 14,619,337 | |
| | 現地事務所 | 2,433,858 | |
| | 東京管理費 | 5,774,583 | |
| | 計 | 26,221,289 | 9.3 |
| **南アフリカ** | | | |
| | 農村開発 | 7,663,764 | |
| | 教育支援 | 6,693,497 | |
| | ヨハネスブルグ事務所 | 1,595,744 | |
| | 東京管理費 | 2,875,881 | |
| | 計 | 18,828,886 | 6.7 |
| **アフガニスタン** | | | |
| | 保健・医療支援 | 25,914,260 | |
| | 東京管理費 | 5,120,305 | |
| | 計 | 31,034,565 | 11.1 |
| **緊急対応(ウオッチ アンド アクション)** | | | |
| | 北朝鮮 | 3,009,681 | |
| | 計 | 3,009,681 | 1.1 |
| プロジェクト評価費 | | 569,160 | |
| **海外プロジェクト費計** | | 195,622,359 | 69.7 |
| 国内 | | | |
| | 調査研究・政策提言 | 7,555,425 | |
| | 開発教育 | 790,402 | |
| | 広報／機関誌製作 | 14,633,826 | |
| | 国内ネットワーク | 298,010 | |
| **国内プロジェクト費計** | | 23,277,663 | 8.3 |
| **プロジェクト費計** | | 218,900,022 | 78.0 |
| 管理部門 | | | |
| | 事務所維持費 | 10,954,531 | |
| | 人件費及び福利厚生費 | 37,676,278 | |
| | その他管理費 | 12,995,836 | |
| **管理費計** | | 61,626,645 | 22.0 |
| **プロジェクト費計・管理費合計** | | **280,526,667** | 100.0 |
| 為替損益 | | -1,023,285 | |
| 法人税・住民税及び事業税 | | 69,530 | |
| 当期収支差額 | | -18,544,073 | |
| 期首繰越金 | | 278,462,871 | |
| 期末繰越金 | | 259,918,798 | |

## カレンダー特別会計

| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | | 33,238,366 |
| 期首棚卸高 | 93,030 | |
| 当期商品製造原価 | 11,015,160 | |
| 期末材料棚卸高 | 125,100 | |
| 売上総利益 | | 22,255,276 |
| 販売一般管理費 | | |
| 給料手当 | 8,086,370 | |
| 荷造運賃発送費 | 2,702,527 | |
| 広告宣伝費 | 1,013,083 | |
| 旅費交通費 | 46,280 | |
| 通信費 | 1,105,297 | |
| 販売手数料 | 1,250 | |
| 事務用品費 | 132,416 | |
| 図書資料費 | 9,765 | |
| 支払手数料 | 5,937 | |
| 合計 | 13,102,925 | |
| 営業利益 | | 9,152,351 |
| 受取利息 | | 827 |
| 当期利益 | | 9,153,178 |

# 2003年度活動収支予算書 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)

単位：円

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

## 収入

| 内訳 | | 金額 | 構成比% |
|---|---|---|---|
| **会費収入** | | **13,900,000** | 5.4 |
| **募金** | | | |
| | 個人募金 | 26,510,000 | 10.3 |
| | 夏／冬募金 | 26,000,000 | 10.1 |
| | みどり一本募金 | 5,500,000 | 2.1 |
| | 計 | **58,010,000** | 22.5 |
| **助成金** | | | |
| | 団体助成金・寄付金 | 118,442,400 | 45.9 |
| | 郵政省ボランティア貯金 | 4,500,000 | 1.7 |
| | 計 | **122,942,400** | 47.6 |
| **補助金** | | | |
| | 日本政府（外務省） | 44,500,000 | 17.2 |
| **事業収益** | | **6,700,000** | 2.6 |
| その他 | | | |
| | 受取利息 | 70,000 | 0.03 |
| | 雑収入 | 12,210,000 | 4.7 |
| | 計 | 12,280,000 | 4.8 |
| **収入合計** | | **258,332,400** | **100.0** |

## 支出

| 内訳 | | 金額 | 構成比% |
|---|---|---|---|
| **タイ** | | | |
| | 地域自立支援 | 6,723,550 | |
| | NGO派遣研修 | 4,781,500 | |
| | 北タイ環境保全 | 6,212,870 | |
| | バンコク事務所 | 1,122,900 | |
| | 東京管理費 | 4,858,000 | |
| | 計 | **23,698,820** | 9.2 |
| **カンボジア** | | | |
| | 持続的農業と農村開発 | 11,810,480 | |
| | 技術学校 | 5,330,130 | |
| | アドボカシー | 3,398,210 | |
| | プノンペン事務所 | 3,645,480 | |
| | 東京管理費 | 3,500,000 | |
| | 計 | **27,684,300** | 10.7 |
| **ラオス** | | | |
| | 地域開発（ビエンチャン） | 10,501,800 | |
| | 森林保全と複合農業（カムアン） | 8,874,200 | |
| | 東京管理費 | 2,298,680 | |
| | 計 | **21,674,680** | 8.4 |
| **ベトナム** | | | |
| | 環境保全（ソンラ） | 4,759,000 | |
| | 農村開発（ホアビン） | 9,126,000 | |
| | ハノイ事務所 | 6,496,720 | |
| | 東京管理費 | 2,074,440 | |
| | 計 | **22,456,160** | 8.7 |
| **中東** | | | |
| | 教育・文化支援（パレスチナ） | 15,940,000 | |
| | 医療支援（ヨルダン） | 3,920,000 | |
| | 緊急支援（イラク） | 9,000,000 | |
| | 東京管理費 | 6,880,000 | |
| | 計 | **35,740,000** | 13.8 |
| **南アフリカ** | | | |
| | 農村開発 | 9,084,850 | |
| | 教育支援・ジョハネス事務所 | 8,841,950 | |
| | 東京管理費 | 3,348,760 | |
| | 計 | **21,275,560** | 8.2 |
| **アフガニスタン** | | | |
| | 調査活動 | 2,662,000 | |
| | 地雷回避教育支援 | 1,800,000 | |
| | 東京管理費 | 520,000 | |
| | 計 | **4,982,000** | 1.9 |
| **北朝鮮** | | | |
| | 現地支援 | 900,000 | |
| | ワークショップ | 450,000 | |
| | 東京管理費 | 1,760,000 | |
| | 計 | **3,110,000** | 1.2 |
| **緊急対応（ウオッチアンドアクション）** | | | |
| | 緊急救援活動等 | 5,000,000 | |
| | 計 | **5,000,000** | 1.9 |
| **海外プロジェクト費計** | | **165,621,520** | 64.1 |
| **国内** | | | |
| | 調査研究・政策提言 | 8,730,000 | |
| | 開発教育 | 800,000 | |
| | 広報／機関紙制作 | 12,402,840 | |
| | 国内ネットワーク | 280,000 | |
| **国内プロジェクト費計** | | **22,212,840** | 8.6 |
| **プロジェクト費合計** | | **187,834,360** | 72.7 |
| **管理部門** | | | |
| | 事務所維持費 | 10,550,000 | |
| | 人件費及び福利厚生費 | 28,212,000 | |
| | その他管理費 | 17,986,000 | |
| **管理費計** | | **56,748,000** | 22.0 |
| **固定資産売却損見積** | | **7,000,000** | 2.7 |
| **予備費**（代表者会議等） | | **6,750,040** | 2.6 |
| **プロジェクト費・管理費合計** | | **258,332,400** | 100.0 |

# JVCの活動目標、活動方針

## ◆JVCの長期目標

JVCは、地球上のすべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、

1) 世界の様々な場所で社会的に強いられている困難な状況を自ら改善しようとする人々を支援し、

2) 地球環境を守る新しい生き方と人間関係を創りだすことに取り組む。

## ◆次のような協力の重点課題に取り組みます。

### 1 持続的な開発

地域の自然資源を地域の人々が有効に保全・利用することによって、生活の安定を図ること。またグローバル化の負の影響にのみこまれないよう、地域自立・循環型の社会をつくること。

### 2 紛争への対応

紛争後、紛争中の地域で、人権の確保、和解につながる活動を行うこと。また市民による交流関係を築き、紛争予防に貢献すること。

### 3 災害時の救援と生活の再建

紛争や災害の被災者に対し、救援や生活基盤の再建を行うこと。また、洪水など自然災害の原因となっている環境破壊の解決に向けて調査・提言を行うこと。

### 4 市民のネットワークづくり

環境問題、南北問題、紛争などの構造的な問題について、調査・提言を行うネットワークを広げ活性化すること。

## ◆JVCは開発協力活動において、次の点に配慮して活動します。

### 1 地域独自の知恵と多様な文化の尊重

- 地域独自の知恵と多様な文化を尊重し、自分たちが学ぶ姿勢をもちます。
- 地域独自の知恵を再評価することを通して、人々との間に信頼関係を築き、地域づくりに生かします。
- 外部からの考え方・やり方を取捨選択するのは、その地域の人々です。

### 2 自然環境の保全と、自然資源の地域利用

- 森林などの自然資源を再生可能な範囲内で利用することの重要性を人々と再確認し、保全の具体的方法をいっしょに考えます。
- 特に農業では、農薬・化学肥料などを取り入れず、大規模単一栽培などを回避し、循環性と多様性の確保を目指します。
- 自然資源を利用・管理する権利は地域の人々にあります。外からの搾取を防ぐしくみ作りに努めます。

### 3 活動への、人々の主体的な参加

- 活動の計画から評価まで、地域の人々が主体となって活動を進めます。
- 地元の人々がさまざまな情報を得て、自ら問題に気づき、その解決方法を考えられるようにします。
- 人々の知恵、時間、労働、資金・資材を基礎とした活動を進めます。
- 最も困難な状況にある人々が、排除されないように配慮します。

### 4 人々の多様な可能性の開発

- モノ・カネでなく、人々が自らの可能性を開花させ、互いに協力しあって地域を開発していかれるように支援します。
- 同じような状況に置かれた人々どうしが学びあえる場を提供します。

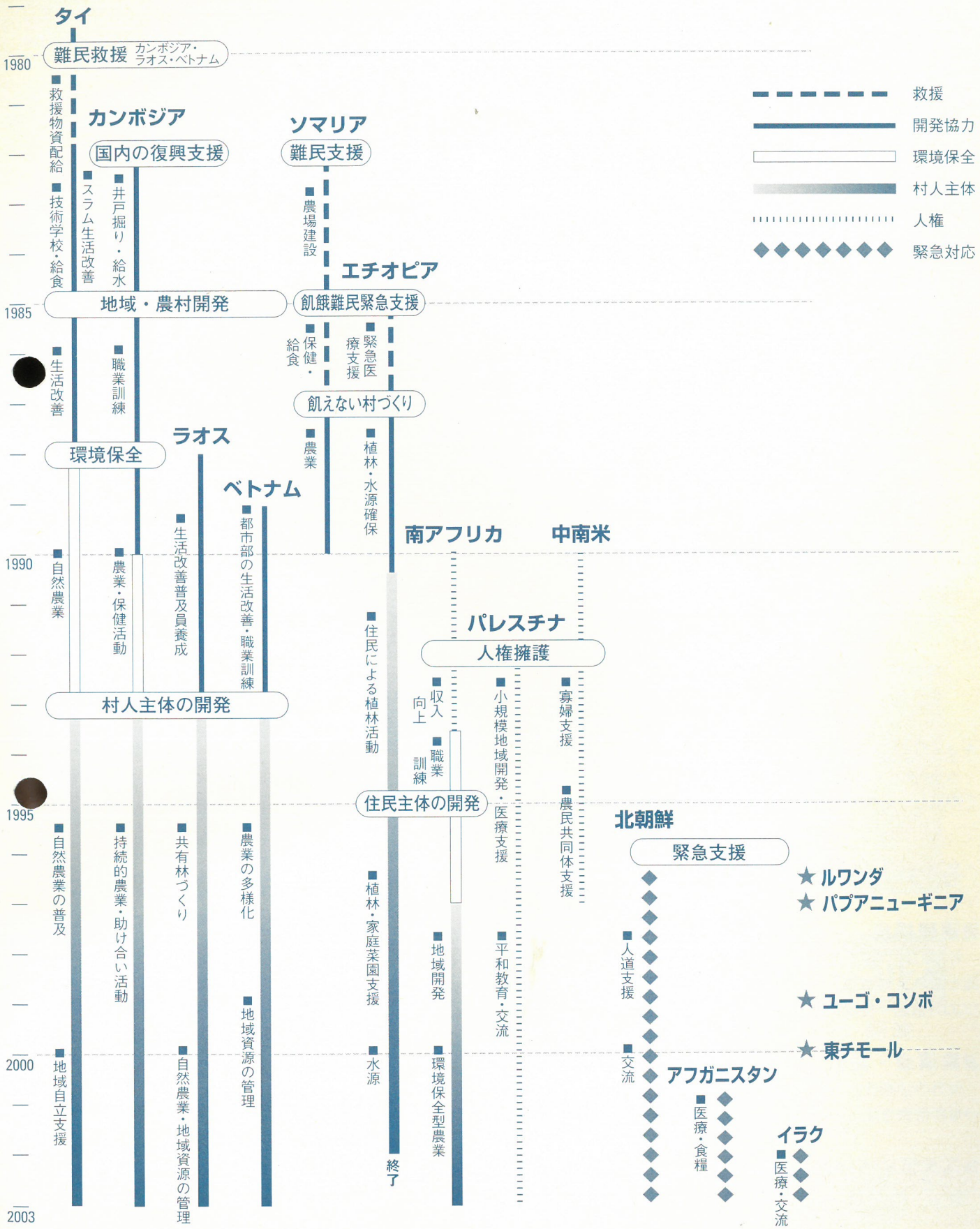
### 5 依存を生まない対等なパートナーシップ

- 活動地の人々と対等なパートナーシップを築き、十分な話し合いと合意を通して活動の計画・立案、責任分担を行います。
- 人々が外部の力に依存してしまわないよう、モノ、カネなどの投入には細心の注意を払います。また不要に関わりが長期化しないよう終了の時期、到達点を明確にしておきます。
- JVCが退いた後も、人々によって活動が続けられ、自立が確保されるようにします。

### 6 女性と男性の対等な参画

- 計画段階から女性と男性が対等に参画、双方の意見が反映されるようにします。
- 女性に配慮した活動の計画・立案を行い、生活の向上、女性の社会的地位の向上を目指します。

# JVC 23年のあゆみ


救援
開発協力
環境保全
村人主体
人権
緊急対応
1980
1985
1990
1995
2000
2003
タイ
難民救援
カンボジア・ラオス・ベトナム
■救援物資配給
■技術学校・給食
カンボジア
国内の復興支援
■スラム生活改善
■井戸掘り・給水
ソマリア
難民支援
■農場建設
エチオピア
飢餓難民緊急支援
■保健・給食
■緊急医療支援
飢えない村づくり
■農業
■植林・水源確保
地域・農村開発
■生活改善
■職業訓練
環境保全
■自然農業
■農業・保健活動
ラオス
■生活改善普及員養成
ベトナム
■都市部の生活改善・職業訓練
村人主体の開発
■自然農業の普及
■持続的農業・助け合い活動
■共有林づくり
■農業の多様化
■地域資源の管理
■地域自立支援
■自然農業・地域資源の管理
南アフリカ
■住民による植林活動
■植林・家庭菜園支援
■水源
終了
中南米
パレスチナ
人権擁護
■収入向上
■職業訓練
■小規模地域開発・医療支援
■寡婦支援
■農民共同体支援
住民主体の開発
■地域開発
■環境保全型農業
■平和教育・交流
北朝鮮
緊急支援
■人道支援
■交流
★ルワンダ
★パプアニューギニア
★ユーゴ・コソボ
★東チモール
アフガニスタン
■医療・食糧
イラク
■医療・交流

インフォメーション

# ご参加ください

## ■まずはオリエンテーションへ

JVCの活動や、ボランティアへの参加方法などについての説明会です。個別の相談にも対応しています。

**日時：毎月第1月曜日　19：00～、第2・第4土曜日　14：00～**

**場所：JVC東京事務所**

## ■国内ボランティアの活動

JVCの活動はたくさんのボランティアの方々によって支えられています。

・**東京事務所ボランティア**：事務作業やカレンダー発送作業などをお手伝いいただいています。

・**ボランティア・チーム**：JVCの活動国・テーマ別に10のグループがあり、それぞれ自主的に活動しています。

# 会員になってください

JVCの会員になって、JVCの活動を支えてください。入会すると、会報（年10回発行）やイベントのご案内がお手元に届きます。また、講演会の参加費やJVCカレンダーが割引になります。

※会員には正会員・賛助会員の2種類があり、正会員は年1回行われる会員総会でJVCの活動方針の決定に関わっていただきます。

**年会費　団体：30,000円　一般：10,000円　学生：5,000円**

※正会員と賛助会員の会費は同額です。

入会をご希望の方は、郵便局備え付けの払込取扱票をご利用のうえ、次の口座へお申し込みください。

**口座番号　00150－3－48365**

**加入者名　JVC会員係**

## ★JVCのつどい

毎年6月の会員総会に合わせて会員の交流会「JVCのつどい」を開催しています。

# もっと知りたい、勉強したい

## ■連続講座

毎年9月から約8回隔週の日程で行います。現場の活動者が講師となり、地球の課題や国際協力の実際など様々なテーマでNGOの活動・役割を掘り下げます。交流会もあります。

## ■講演会・報告会・開発教育ワークショップ

海外の活動地から帰国したスタッフや海外の活動家が、現地の最新情報を伝えます。出前講演も行います。

## ■スタディー・ツアー

JVCの海外活動の現場を訪問し、活動の実際を学びます。

# 身近な協力から

## ■使用済みテレカ、使用済み切手、書き損じハガキ、外国のお金

使い終わったプリペイドカードや切手、投函していないハガキ、外国通貨を集めています。みなさまの身近な場所で集めてお送りください。カンボジアやラオスでの活動資金となります。

## ■募金にご協力ください

さまざまな協力活動は、みなさまからのご支援によって続けることができます。どうぞご協力をお願いします。

※ご送金には郵便局の払込取扱票をご利用ください。なお、特定の国やプロジェクトをご支援くださる場合は、その旨を通信欄にご記入ください。（ご寄付の20%を管理費として、活用させていただきます）

**口座番号　00190-9-27495**

**加入者名　JVC東京事務所**

# ホームページ

JVCの最新の活動内容やイベント情報がご覧になれます。2003年11月にリニューアルする予定です。

**URL　http://www1.jca.apc.org/jvc**

# 書籍・ビデオ・パネル・開発教育教材

**書籍**

『子どもたちのイラク』
『市民として関わるカンボジアー改訂版』
『市民として関わるベトナム　第2巻』
『タイ・村が変わる・農業が変わる』
『カンボジア最前線』
『自分たちの未来は自分たちで決めたい』
『壊れた籠ーカンボジアの再生に賭ける』

**ビデオ**

『NGOによる参加型農村開発』
『カンボジア、村人主体の農村開発（仮題）』
『NGOの挑戦』他

**パネルセット**（1セット10枚ほど）

イラク、カンボジア、ラオス、アフガニスタン　他

**開発教育教材**（インストラクション・マニュアル付き）

箱の中には南の国の暮らしが詰まっています。
「ベトナムの箱」「カンボジアの箱」「ラオスの箱」
「パレスチナの箱」「アフガニスタンの箱」

**お問合せ**

**日本国際ボランティアセンター（JVC）　広報**
**Tel：03-3834-2388　Fax：03-3835-0519**
**E-Mail：jvc@jca.apc.org**

## 国際協力カレンダー2004

# 子どもたちのアフガニスタン

### 写真：長倉洋海

20年にわたる戦乱と破壊の時を経て、今、再建への一歩を踏み出したアフガニスタン。混乱の中で生まれ育った子どもたちの、たくましく、そして繊細な表情を、写真家・長倉洋海氏がとらえました。

**収益金は、各国の支援に役立てられます。**

【アフガニスタン】
赤ちゃんの死亡率が世界で最も高い国の一つ。
カレンダー1冊の購入で、安全な出産に必要な消毒薬やガーゼを約20人分支援できます。

【カンボジア】
カレンダー10部で、自動車学校に通う孤児の奨学金約半年分になります。

その他JVC活動地の様々な支援につながります。

**好評発売中！**



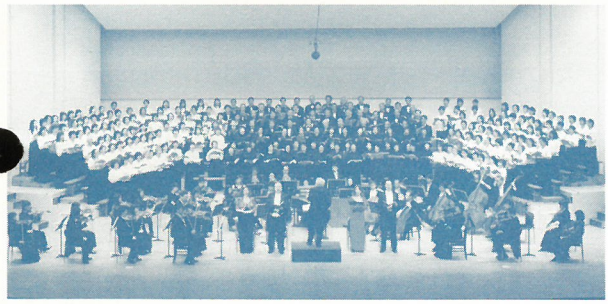

価格：1500円（税込）

電話・ファックス・ホームページからお申し込み下さい。http://www1.jca.apc.org/jvc/

---

チケット1枚の国際協力

# JVC国際協力コンサート2003



第15回東京公演

## ヘンデル メサイア

2003年11月30日（日）4:00p.m. 開演
昭和女子大学人見記念講堂

合唱：東京オラトリオ研究会
管弦楽：新日本フィルハーモニー交響楽団



第10回大阪公演

## バッハ クリスマス・オラトリオ

2003年12月6日（土）4:00p.m. 開演
いずみホール

合唱：コードリベット・コール
管弦楽：テレマン室内管弦楽団

**お問合わせ：JVCコンサート事務局 TEL 03-3836-4108 E-mail tomokoi@jca.apc.org**



JVC Japan International Volunteer Center

## ADDRESS of JVC OFFICE Aug, 2003


**東京事務所 TOKYO OFFICE**
Maruko Bldg. 6F, 1-20-6 Higashiueno
Taito-ku, Tokyo 110-8605, JAPAN
tel ：(81)3-3834-2388
fax ：(81)3-3835-0519
E-mail ：jvc@jca.apc.org

**タイ THAILAND : NONGJOK OFFICE**
44 moo 7, Rim Khlong Jak, Khlong 12,
Nongjok, Bangkok 10530,THAILAND
tel ：(66)2-989-3694
E-mail ：jvcthai@loxinfo.co.th

**カンボジア CAMBODIA : PHNOM PENH OFFICE**
#66A,St.222, Sangkat Boeung Raing,
Khan Daun Penh, Phnom Penh,
CAMBODIA
mail ：P.O.Box 526, Phnom Penh,
COMBODIA
tel ：855-23-220481
fax ：855-22-220482
E-mail ：jvcpp@online.com.kh

**ベトナム VIETNAM : HA NOI OFFICE**
Unit 402 Block B4 Van Phuc Diplomatic
Compound No1 Kim Ma Street,
Ha Noi,VIETNAM
tel&fax：(84)4-7260283
E-mail ：jvchanoi@fpt.vn

**ラオス LAOS : VIENTIANE OFFICE**
#342 Ban Naxay, Mouane Saysettha
Vientiane, LAO P.D.R.
tel&fax：(856)21-413083
tel ：(856)21-413942
mail ：P.O.Box 2940, Vientiane,
LAO P.D.R.
E-mail ：jvcvte@laotel.com

**南アフリカ SOUTH AFRICA : JOHANNESBURG OFFICE**
27A Parkview Center 54 Tyrone
Avenue Parkview 2193 Johannesburg
SOUTH AFRICA
tel ：(27)11-646-2115
fax ：(27)11-646-8095
mail ：P.O.Box 31618, Braamfontein
2017, SOUTH AFRICA
E-mail ：jvc@xsinet.co.za

**パレスチナ PALESTINE : JERUSALEM OFFICE** tel&fax：972-2-6287167
mobilephone：972-50-535161
mail ：c/o ANERA, P.O.Box 19982,
Jerusalem via ISRAEL
E-mail ：jvc@netvision.net.il

**アフガニスタン AFGHANISTAN : JALALABAD OFFICE**
Jalalabad, Afghanistan
Tel：+873-761213471(衛星電話)